

2017 東京TYフィナンシャルグループ 中間期ディスクロージャー誌

Tokyo TY Financial Group, Inc.

別冊 資料編

思いを預かる。
思いをつなぐ。



東京TYFG



LittleTwinStars

©1976, 2018 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No.GS82841

資料編

東京TYフィナンシャルグループ

連結財務データ	
財務の状況	1
主要な経営指標等の推移	1
中間連結財務諸表	2
有価証券関係	12
金銭の信託関係	13
デリバティブ取引関係	13
自己資本の充実の状況	15

東京都民銀行

連結財務データ	
財務の状況	23
主要な経営指標等の推移	24
中間連結財務諸表	25
有価証券関係	34
金銭の信託関係	35
デリバティブ取引関係	35
単体財務データ	
主要な経営指標等の推移	38
中間財務諸表	39
有価証券関係	53
金銭の信託関係	54
デリバティブ取引関係	54
自己資本の充実の状況	57

八千代銀行

連結財務データ	
財務の状況	71
主要な経営指標等の推移	72
中間連結財務諸表	73
有価証券関係	81
金銭の信託関係	82
デリバティブ取引関係	82
単体財務データ	
主要な経営指標等の推移	84
中間財務諸表	85
有価証券関係	98
金銭の信託関係	99
デリバティブ取引関係	100
自己資本の充実の状況	102

新銀行東京

単体財務データ	
主要な経営指標等の推移	114
中間財務諸表	115
有価証券関係	128
金銭の信託関係	129
デリバティブ取引関係	129
信託業務	130
自己資本の充実の状況	133

資料編 (東京TYフィナンシャルグループ)

財務の状況 (連結)

業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しを背景として、雇用所得環境の改善や消費マインドの回復により個人消費が底堅さを増した他、インバウンド消費の拡大により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりによる影響等、先行きについては不透明感も見受けられます。

当社グループの主な営業エリアである東京圏における景況は、東京オリンピック・パラリンピックに関連した需要の本格化や公共投資の増加、都心部の再開発による建設投資の活発化等を背景として、労働需給の逼迫により人手不足が課題となっている業種があるものの、引き続き緩やかに改善しており、先行きに対する期待感も高まっております。

こうした経済環境の下、当社は、関係当局の許認可の取得等を前提として、平成30年5月1日に、子銀行3行の合併を予定しております。新しい銀行の商号は、「お客さまの夢を一段と明るくきらめかせたい」、「お客さまの思いを預かり、次の世代へ力強くつないでいく」という願いを込め、「株式会社きらぼし銀行」とする予定です。また、3行合併と同時に、当社の商号も「株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ」に変更する予定です。

当社グループは、「真の金融仲介機能の発揮による課題解決や本業支援の実践」、「専門性の発揮によるコンサルティング機能の提供」、「幅広いネットワークの構築による新しい価値提供や新事業領域の発掘」、「中長期的視野に立った経営体制の強化」の4つを全体戦略に掲げ、さまざまな取組みを進めております。

このような環境の下、国内金利はマイナス金利政策の影響等により引き続き低位で推移しておりますが、当社連結子会社において政策保有株式の削減を進めたことによる有価証券売却益の増加等により、当第2四半期連結累計期間の連結経常収益は、前年同連結累計期間比14億円増加し422億円となりました。連結経常費用は、前年同連結累計期間比6億円増加し365億円となり、その結果、連結経常利益は、前年同連結累計期間比7億円増加し57億円となりました。また、前中間連結会計期間においては負ののれん発生益194億円を含んでいるため、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同連結累計期間比187億円減少し48億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比365億円減少し5兆5,407億円となり、純資産は前連結会計年度末比63億円増加し2,897億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比255億円増加し4兆7,430億円、貸出金は前連結会計年度末比150億円増加し3兆6,364億円、有価証券は前連結会計年度末比205億円減少し1兆2,606億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増による収入が発生する一方、貸出金の純増による支出や債券貸借取引受入担保金及び借入金の減少等を主因に916億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が発生する一方、有価証券の売却・償還等により381億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや子会社株式の取得等により14億円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,494億円となりました。

主要な経営指標等の推移

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益(百万円)	39,791	40,816	42,264	79,583	83,092
うち連結信託報酬(百万円)	—	20	27	—	61
連結経常利益(百万円)	6,697	4,964	5,719	14,453	8,322
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,790	23,565	4,812	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	—	9,412	25,535
連結中間包括利益(百万円)	3,144	21,332	7,606	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	2,390	23,355
連結純資産額(百万円)	204,850	282,388	289,734	203,216	283,357
連結総資産額(百万円)	5,120,565	5,581,200	5,540,713	5,112,540	5,577,306
1株当たり純資産額(円)	7,038.39	7,446.16	7,687.45	6,982.00	7,476.05
1株当たり中間純利益金額(円)	164.79	770.24	154.07	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	323.84	830.61
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	158.71	477.73	101.10	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	311.89	511.40
自己資本比率(%)	3.99	5.05	5.22	3.96	5.07
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.01	10.35	9.39	8.65	9.54
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	139,716	14,446	△91,649	105,708	△4,276
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	30,549	15,082	38,135	12,757	91,712
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,092	6,766	△1,456	△11,794	△10,421
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	449,561	463,717	449,476	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	—	393,056	504,444
従業員数(人)	3,342	3,509	3,438	3,259	3,378
[外、平均臨時従業員数]	[1,041]	[1,094]	[1,072]	[1,082]	[1,094]
信託財産額(百万円)	—	8,695	12,262	—	16,513

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年9月期より株式会社新銀行東京(以下、「新銀行東京」という。)を当社の連結子会社とし、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社を当社の持分法適用関連会社としております。
3. 平成29年9月期より株式会社東京都市銀行の子会社である株式会社とみん経営研究所は、当社が直接出資する完全子会社となり、株式会社きらぼしコンサルティングに商号を変更しております。
4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第20号)に定める自己資本比率ではありません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は新銀行東京1社であります。
6. 平成28年9月期より新銀行東京は当社の連結子会社となったため、平成27年9月期及び平成28年3月期の連結信託報酬及び信託財産額は記載していません。
7. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	477,098	461,334
コールローン及び買入手形	24,860	845
買入金銭債権	35,646	48,007
商品有価証券	723	788
有価証券	1,344,157	1,260,656
貸出金	3,608,792	3,636,406
外国為替	5,721	15,289
その他資産	28,376	55,966
有形固定資産	55,884	58,584
無形固定資産	2,010	2,275
繰延資産	96	—
退職給付に係る資産	9,987	15,511
繰延税金資産	8,360	6,472
支払承諾見返	9,015	6,411
貸倒引当金	△29,532	△27,835
資産の部合計	5,581,200	5,540,713
(負債の部)		
預金	4,770,769	4,743,076
譲渡性預金	28,316	12,783
コールマネー及び売渡手形	5,000	28,185
債券貸借取引受入担保金	325,979	316,396
借入金	93,353	88,472
外国為替	962	139
社債	16,000	—
その他負債	37,464	45,324
賞与引当金	2,259	2,258
退職給付に係る負債	5,412	4,090
役員退職慰労引当金	97	56
ポイント引当金	56	56
利息返還損失引当金	13	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,031	1,040
システム解約損失引当金	—	200
偶発損失引当金	667	636
繰延税金負債	2,395	1,840
再評価に係る繰延税金負債	14	—
支払承諾	9,015	6,411
負債の部合計	5,298,812	5,250,978
(純資産の部)		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,806	150,606
利益剰余金	103,607	108,373
自己株式	△597	△608
株主資本合計	281,315	285,871
その他有価証券評価差額金	5,996	5,623
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	△209	△242
為替換算調整勘定	4	10
退職給付に係る調整累計額	△5,082	△1,867
その他の包括利益累計額合計	719	3,524
新株予約権	95	101
非支配株主持分	257	236
純資産の部合計	282,388	289,734
負債及び純資産の部合計	5,581,200	5,540,713

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	40,816	42,264
資金運用収益	29,236	28,825
(うち貸出金利息)	(23,284)	(22,175)
(うち有価証券利息配当金)	(5,296)	(6,010)
信託報酬	20	27
役員取引等収益	7,995	8,577
その他業務収益	2,761	1,804
その他経常収益	803	3,029
経常費用	35,851	36,544
資金調達費用	1,882	1,563
(うち預金利息)	(1,142)	(872)
役員取引等費用	1,417	1,334
その他業務費用	511	430
営業経費	30,236	31,170
その他経常費用	1,803	2,045
経常利益	4,964	5,719
特別利益	19,443	119
固定資産処分益	0	119
負ののれん発生益	19,443	—
特別損失	97	124
固定資産処分損	97	124
税金等調整前中間純利益	24,311	5,714
法人税、住民税及び事業税	989	787
法人税等調整額	△268	98
法人税等合計	721	886
中間純利益	23,590	4,828
非支配株主に帰属する中間純利益	25	15
親会社株主に帰属する中間純利益	23,565	4,812

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	23,590	4,828
その他の包括利益	△2,258	2,777
その他有価証券評価差額金	△2,464	2,394
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	—	△32
為替換算調整勘定	△6	2
退職給付に係る調整額	139	348
持分法適用会社に対する持分相当額	70	66
中間包括利益	21,332	7,606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,306	7,588
非支配株主に係る中間包括利益	25	17

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,585	80,913	△594	199,905
当中間期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
株式交換による増減		43,719			43,719
剰余金の配当			△871		△871
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,565		23,565
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		9	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	7,500	51,220	22,693	△3	81,410
当中間期末残高	27,500	150,806	103,607	△597	281,315

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,390	6	△209	11	△5,221	2,977	46	286	203,216
当中間期変動額									
新株の発行									15,000
株式交換による増減									43,719
剰余金の配当									△871
親会社株主に帰属する 中間純利益									23,565
自己株式の取得									△12
自己株式の処分									10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,394	3	—	△6	139	△2,258	49	△29	△2,238
当中間期変動額合計	△2,394	3	—	△6	139	△2,258	49	△29	79,172
当中間期末残高	5,996	10	△209	4	△5,082	719	95	257	282,388

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,733	104,574	△632	282,175
当中間期変動額					
連結子会社株式の 取得による持分の増減		10			10
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,812		4,812
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△5		42	37
子会社持分の変動		△132			△132
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△126	3,799	23	3,696
当中間期末残高	27,500	150,606	108,373	△608	285,871

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,166	—	△209	8	△2,216	748	95	337	283,357
当中間期変動額									
連結子会社株式の 取得による持分の増減									10
剰余金の配当									△1,046
親会社株主に帰属する 中間純利益									4,812
自己株式の取得									△19
自己株式の処分									37
子会社持分の変動									△132
土地再評価差額金の取崩									32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,457	—	△32	2	348	2,775	5	△100	2,681
当中間期変動額合計	2,457	—	△32	2	348	2,775	5	△100	6,377
当中間期末残高	5,623	—	△242	10	△1,867	3,524	101	236	289,734

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,311	5,714
減価償却費	1,589	1,500
退職給付費用	201	504
負ののれん発生益	△19,443	—
持分法による投資損益(△は益)	△95	△84
貸倒引当金の増減(△)	△566	△1,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	45
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,340	△1,385
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△256	△362
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△53
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	42	30
偶発損失引当金の増減(△)	△12	△38
資金運用収益	△29,236	△28,825
資金調達費用	1,882	1,563
有価証券関係損益(△)	△1,068	△2,440
為替差損益(△は益)	13,035	△1,330
固定資産処分損益(△は益)	97	5
商品有価証券の純増(△)減	△64	5
貸出金の純増(△)減	△26,286	△15,033
預金の純増減(△)	△24,868	25,514
譲渡性預金の純増減(△)	△5,889	△8,556
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△12,071	△14,943
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△79	△415
コールローン等の純増(△)減	19,497	858
コールマネー等の純増減(△)	4,525	△12,521
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	32,651	△44,913
外国為替(資産)の純増(△)減	809	△7,704
外国為替(負債)の純増減(△)	894	△796
資金運用による収入	30,610	28,643
資金調達による支出	△2,158	△1,580
その他	8,807	△12,695
小計	15,618	△91,109
法人税等の支払額	△1,522	△919
法人税等の還付額	350	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,446	△91,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△259,919	△263,225
有価証券の売却による収入	139,811	200,239
有価証券の償還による収入	139,192	105,330
有形固定資産の取得による支出	△3,300	△3,767
有形固定資産の除却による支出	△124	△78
有形固定資産の売却による収入	0	290
無形固定資産の取得による支出	△472	△652
出資金の払込による支出	△103	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,082	38,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	14,881	—
配当金の支払額	△873	△1,050
非支配株主への配当金の支払額	△54	△35
自己株式の取得による支出	△12	△19
自己株式の売却による収入	10	37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△204
リース債務の返済による支出	△185	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,766	△1,456
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	2
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,291	△54,967
VI 現金及び現金同等物の期首残高	393,056	504,444
VII 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,369	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	463,717	449,476

| 注記事項 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成29年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
- 株式会社東京都民銀行
 - 株式会社八千代銀行
 - 株式会社新銀行東京
 - 株式会社きらぼしコンサルティング
 - とみん信用保証株式会社
 - 都民銀商務諮詢(上海)有限公司
 - とみんコンピューターシステム株式会社
 - とみんカード株式会社
 - 八千代サービス株式会社
 - 八千代ビジネスサービス株式会社
 - 株式会社八千代クレジットサービス
 - 八千代信用保証株式会社
- (連結子会社の商号変更)
- 平成29年4月3日付で、株式会社とみん経営研究所は、株式会社きらぼしコンサルティングに商号を変更しております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
- 東京TYリース株式会社
 - スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 11社
- (2) 海外子会社については、中間決算を行っておりませんが、9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、中間連結決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については定率法を採用し、年

間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

創立費 5年間の均等償却を行っており、年間償却見積額を期間により按分し計上しております。

株式交付費 3年間の均等償却を行っており、年間償却見積額を期間により按分し計上しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

なお、銀行業を営む一部の連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成26年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しては行っておりませんが、平成27年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における平成26年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は1,439百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

中間連結財務諸表

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社の執行役員並びにその他の一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員並びに役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、一部の連結子会社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は銀行業を営む一部の連結子会社の基幹系システムを別の銀行業を営む一部の連結子会社の基幹系システムに統合(平成30年5月を目途)することに伴い発生する現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12、14～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワ

プ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

当中間連結会計期間は、預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

なお、その他の連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,116百万円
----	----------

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,999百万円

3. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

41,701百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

500百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	482,760百万円
貸出金	16,278百万円
その他資産	16百万円
計	499,055百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,392百万円
コールマネー及び売渡手形	28,185百万円
債券貸借取引受入担保金	316,396百万円
借入金	83,000百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	58,043百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	5,451百万円
中央清算機関差入証拠金	30,630百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	902,093百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	879,269百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社東京都民銀行の事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号または第2号に定める公示価格及び基準地標準価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

272百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	35,670百万円
---------	-----------

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私寡（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

37,898百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	481百万円
償却債権取立益	75百万円
株式等売却益	1,963百万円
持分法による投資利益	84百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,520百万円
退職給付費用	770百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	12百万円
株式等売却損	18百万円
債権売却損	26百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結	当中間	当中間	当中間	摘要
	会計年度	連結会計	連結会計	連結会計	
	期首	期間増加	期間減少	期間末	
	株式数	株式数	株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	30,650	—	—	30,650	
第1回					
第一種	750	—	—	750	
優先株式					
第二種	2,000	—	—	2,000	
優先株式					
合計	33,400	—	—	33,400	
自己株式					
普通株式	180	6	12	174	(注)
合計	180	6	12	174	

(注)自己株式の当中間連結会計期間増加株式数6千株は、単元未満株式の買取請求によるものであり、当中間連結会計期間減少株式数12千株は、ストック・オプション権利行使による売渡11千株及び単元未満株式の買取請求による売渡0千株の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株	新株	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間	摘要	
			予約権の	新株予約権の目的となる				連結会計
				目的	当中間			
内訳	となる	年度期首	連結	連結	期間末	期間末	残高	
	種類	株式の	増加	減少	残高	残高	(百万円)	
当社	ストック・		—			101		
	オプション							
	としての新							
	株予約権							
合計			—			101		

3. 当社の配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力
	種類	(百万円)	配当額(円)		発生日
平成29年	普通株式	914	30.00	平成29年	平成29年
5月12日				3月31日	6月12日
取締役会					
平成29年	第1回	95	127.64	平成29年	平成29年
5月12日	第一種			3月31日	6月12日
取締役会	優先株式				
平成29年	第二種	36	18.364	平成29年	平成29年
5月12日	優先株式			3月31日	6月12日
取締役会					

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の	配当金の	配当の	1株	基準日	効力
	種類	総額	原資	当たり		発生日
		(百万円)		配当額		
				(円)		
平成29年	普通株式	914	利益	30.00	平成29年	平成29年
11月10日			剰余金		9月30日	12月4日
取締役会						
平成29年	第1回	92	利益	123.00	平成29年	平成29年
11月10日	第一種		剰余金		9月30日	12月4日
取締役会	優先株式					
平成29年	第二種	25	利益	12.818	平成29年	平成29年
11月10日	優先株式		剰余金		9月30日	12月4日
取締役会						

中間連結財務諸表

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	461,334百万円
定期預け金	△18百万円
譲渡性預け金	△10,000百万円
その他預け金	△1,838百万円
現金及び現金同等物	449,476百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び事務用機器等の動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	161百万円
1年超	381百万円
合計	543百万円
(貸手側)	
1年内	6百万円
1年超	1百万円
合計	6百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	461,334	461,334	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	788	788	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	446,003	460,460	14,456
その他有価証券	796,098	796,098	—
(4) 貸出金	3,636,406		
貸倒引当金(※1)	△26,737		
	3,609,668	3,634,253	24,584
資産計	5,313,893	5,352,935	39,041
(1) 預金	4,743,076	4,743,099	22
(2) 債券貸借取引受入担保金	316,396	316,396	—
(3) 借入金	88,472	88,484	12
負債計	5,147,945	5,147,980	34
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	398	398	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	398	398	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、および、残存期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は証券投資信託委託会社が提供する基準価格等によっております。自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、時価は中間連結決算日における保証等に基づき算定した回収可能見込額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「連結財務データ」の「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等の適切な指標に信用スプレッド等の上乗せした利率、もしくは、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率(期末月の実績値)を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を新規の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「連結財務データ」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

① 非上場株式(※1)(※3)	4,879百万円
② 組合出資金(※2)(※3)	13,675百万円
合計	18,554百万円

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2)組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(※3)当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	42百万円
------	-------

2. ストック・オプションの内容

第3回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9名 当社の子会社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 15,100株
付与日	平成29年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年8月1日～ 平成59年7月31日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	2,795円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

中間連結財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	7,687円45銭
-----------	-----------

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	289,734百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	55,456百万円
うち優先株式払込額	55,000百万円
うち優先配当額	117百万円
うち新株予約権	101百万円
うち非支配株主持分	236百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	234,278百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	30,475千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	154.07円
親会社株主に帰属する中間純利益	4,812百万円
普通株主に帰属しない金額	117百万円
うち優先配当額	117百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	4,695百万円
普通株式の期中平均株式数	30,473千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	101.10円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	117百万円
うち優先配当額	117百万円
普通株式増加数	17,129千株
うち優先株式	17,099千株
うち新株予約権	29千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社東京都民銀行(頭取坂本 隆)が100%出資する子会社の設立を決議し、平成29年11月1日に以下のとおり設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループでは、今後加速するフィンテックビジネスへの取組みの可能性を検討するなかで、当社グループにおける強みのひとつである、当社連結子会社の株式会社東京都民銀行が平成17年にビジネスモデル特許を取得した「前給サービス」のプラットフォーム及びノウハウを活用することをもって、フィンテックビジネス進出への足がかりとし、非対面チャネルを活用した新しい事業領域へ挑戦することといたしました。

今般、日々進展するフィンテックビジネスに対し、スピード感を持った対応や、フィンテック企業やベンチャー企業等とのオープンイノベーションを図ることでお客さまの多様なニーズへ対応していくことを目的として株式会社東京都民銀行100%出資による子会社を設立したものです。

2. 設立日

平成29年11月1日

3. 会社の概要

会社名	きらぼしテック株式会社 (英文名: Kiraboshi Tech, Inc.)
本社所在地	東京都港区南青山3-10-43
資本金	5千万円
役員	代表取締役社長 西村 浩司 専務取締役 刈田 隆志 取締役 高鷹 達也
株主	東京都民銀行(議決権保有割合100%)
事業内容	・「前給」サービスのプラットフォームを活用したフィンテックビジネス ・前給システム登録者・前給導入企業向け各種アプリの開発 ・フィンテック企業・ベンチャー企業等とのオープンイノベーションによる新規サービスの創出

セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンサルティングサービス業、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期				
	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,370	6,741	7,995	2,709	40,816	22,733	8,640	8,577	2,313	42,264

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(平成28年9月期)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであるため、記載を省略しております。

(平成29年9月期)

該当事項はありません。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	4,525	7,974
延滞債権額	84,917	79,027
3ヵ月以上延滞債権額	314	229
貸出条件緩和債権額	3,682	2,934
合計	93,440	90,166

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当社グループでは、部分直接償却を実施していません。

リスク管理債権額 (部分直接償却後)

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	1,457	1,645
延滞債権額	80,299	74,590
3ヵ月以上延滞債権額	314	229
貸出条件緩和債権額	3,682	2,934
合計	85,754	79,400

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当社グループでは部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月期			平成29年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	313,145	332,323	19,177	295,189	308,567	13,377
	地方債	55,781	56,214	433	23,187	23,410	222
	社債	87,126	88,361	1,235	73,436	74,216	780
	外国証券	14,004	14,425	420	26,273	26,564	290
	小計	470,058	491,324	21,266	418,087	432,757	14,670
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	12,057	11,977	△79
	地方債	1,007	1,007	△0	1,001	1,000	△0
	社債	9,334	9,282	△51	12,856	12,763	△93
	外国証券	3,000	2,905	△94	2,000	1,960	△39
	小計	13,341	13,195	△146	27,915	27,702	△213
合計	483,400	504,520	21,119	446,003	460,460	14,456	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月期			平成29年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,977	14,528	5,448	24,389	14,928	9,461
	債券	507,518	501,887	5,630	338,769	336,714	2,054
	国債	174,707	172,903	1,803	139,107	138,614	493
	地方債	51,575	50,663	912	18,639	18,397	241
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	281,235	278,320	2,915	181,023	179,702	1,320
	その他	180,878	177,316	3,562	118,538	116,321	2,217
	小計	708,374	693,732	14,641	481,697	467,964	13,733
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,127	13,372	△3,244	7,478	8,533	△1,055
	債券	97,122	97,766	△643	188,562	190,193	△1,631
	国債	10,832	10,999	△167	28,154	28,771	△616
	地方債	5,265	5,325	△59	14,657	14,855	△197
	短期社債	13,999	13,999	—	9,999	9,999	—
	社債	67,024	67,441	△417	135,750	136,567	△817
	その他	71,370	73,337	△1,967	171,748	175,115	△3,367
	小計	178,620	184,476	△5,856	367,789	373,842	△6,053
合計	886,994	878,209	8,785	849,486	841,807	7,679	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式11百万円、債券1百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

| 金銭の信託関係 | (平成28年9月期及び平成29年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

| その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価差額	8,666	7,851
その他有価証券	8,666	7,851
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,826	2,471
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,840	5,380
(△) 非支配株主持分相当額	10	22
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	166	266
その他有価証券評価差額金	5,996	5,623

| デリバティブ取引関係 |

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	130,482	112,007	1,917	1,917	123,520	110,866	1,491	1,491
		受取変動・ 支払固定	129,621	111,109	△798	△798	122,557	110,896	△273	△273
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	売建	1,650	770	—	9	770	200	△1	4
		買建	1,650	770	—	—	770	200	1	1
	金利キャップ	売建	2,441	2,346	—	67	2,570	2,349	—	68
		買建	2,628	2,501	—	△18	2,673	2,422	—	△16
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	1,119	1,178	—	—	1,218	1,275	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	14,646	5,841	21	21	6,167	1,785	7	7	
	為替予約	売建	53,002	398	1,223	1,223	66,912	473	△987	△987
		買建	37,634	229	△296	△296	16,978	213	161	161
	通貨オプション	売建	25,196	1,884	△557	58	22,708	2,077	△343	81
		買建	25,196	1,884	556	90	22,708	2,077	343	52
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	947	1,096	—	—	△819	△685	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月期				平成29年9月期			
		主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	550	—	△5	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	550	—	△5	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	36,091	33,069	—	貸出金	32,601	28,061	—
	受取固定・支払変動	—	36,091	33,069	(注) 2	—	32,601	28,061	(注) 2
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△5	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「連結財務データ」の注記事項「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

当社グループは、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間連結会計期間の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社等の保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

当社グループは国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

《持株会社連結》

I.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成29年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	280,312		284,839	
うち、資本金及び資本剰余金の額	178,306		178,106	
うち、利益剰余金の額	103,607		108,373	
うち、自己株式の額(△)	597		608	
うち、社外流出予定額(△)	1,003		1,032	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,028		△1,110	
うち、為替換算調整勘定	4		10	
うち、退職給付に係るものの額	△2,032		△1,120	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	95		101	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,345		5,053	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,345		5,053	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△70		△76	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	187		146	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	307,842		293,954	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	557	836	947	631
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	557	836	947	631
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	645	967	654	436
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,771	4,157	6,456	4,304
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,974	—	8,058	—
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)		285,896	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,788,841		2,901,701	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,462		1,979	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	836		631	
うち、繰延税金資産	967		436	
うち、退職給付に係る資産	4,157		4,304	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,229		△3,150	
うち、上記以外に該当するものの額	△194		△242	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	145,251		141,452	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,934,093		3,043,153	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.35%		9.39%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《持株会社連結》

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等 (持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結)

当社グループは国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産 (オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	592	23	342	13
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	63	2	170	6
国際開発銀行向け	—	—	227	9
地方公共団体金融機構向け	1,678	67	1,552	62
我が国の政府関係機関向け	8,304	332	7,412	296
地方三公社向け	249	10	295	11
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	63,464	2,538	55,828	2,233
法人等向け	1,406,845	56,273	1,470,258	58,810
中小企業等向け及び個人向け	446,382	17,855	454,527	18,181
抵当権付住宅ローン	180,096	7,203	180,487	7,219
不動産取得等事業向け	370,713	14,828	399,794	15,991
三月以上延滞等	8,756	350	8,041	321
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	13,783	551	14,335	573
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0	3	0
出資等	63,259	2,530	65,728	2,629
(うち出資等のエクスポージャー)	63,259	2,530	65,728	2,629
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	170,314	6,812	191,358	7,654
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	30,804	1,232	26,004	1,040
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (繰延税金資産))	32,651	1,306	33,094	1,323
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (10%超出資対象先対象普通株式等))	3,135	125	2,791	111
(うち上記以外のエクスポージャー等)	103,723	4,148	129,467	5,178
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	21,466	858	15,049	601
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,766	230	5,129	205
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,229	△289	△3,150	△126
資産 (オン・バランス) 計	2,754,511	110,180	2,867,397	114,695
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	3,609	144	3,080	123
短期の貿易関連偶発債務	385	15	324	12
特定の取引に係る偶発債務	1,011	40	486	19
原契約期間が1年超のコミットメント	8,450	338	9,292	371
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,419	176	4,669	186
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	812	32	639	25
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2,377	95	6,003	240
派生商品取引	5,300	212	3,915	156
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	26,366	1,054	28,413	1,136
【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】 (簡便的リスク測定方式)	7,951	318	5,873	234
【中央清算機関関連エクスポージャー】	12	0	16	0
合計	2,788,841	111,553	2,901,701	116,068

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目		平成28年9月末	平成29年9月末
信用リスク		111,553	116,068
オペレーショナル・リスク		5,810	5,658
連結総所要自己資本額		117,363	121,726

3. 信用リスクに関する事項(連結)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	394,744	400,941	334,635	327,814	58,774	70,820	696	412
農業、林業	1,155	1,145	1,010	945	145	200	0	0
漁業	49	9	44	9	—	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,703	4,252	1,108	1,056	2,591	3,157	3	38
建設業	196,845	201,641	187,105	187,296	7,504	9,911	200	201
電気・ガス・熱供給・水道業	63,492	64,820	13,169	13,242	50,314	51,551	9	27
情報通信業	88,943	90,363	81,680	81,728	7,262	8,506	0	128
運輸業、郵便業	114,313	117,719	96,299	99,327	17,956	18,349	56	42
卸売業、小売業	433,394	443,790	416,687	423,409	12,543	17,719	4,162	2,660
金融業、保険業	656,080	681,504	450,519	469,343	164,712	150,157	39,853	60,597
不動産取引業	357,709	397,236	311,273	344,227	28,362	35,991	129	114
不動産賃貸業等	422,620	449,578	422,481	449,308	—	—	139	270
物品賃貸業	101,425	97,579	96,241	91,795	5,087	5,706	96	77
各種サービス業	369,367	376,336	363,695	369,542	4,742	6,161	929	632
国・地方公共団体	1,080,796	967,355	205,480	188,374	841,024	745,104	—	—
その他	883,224	888,772	871,107	875,943	675	760	392	307
業種別合計	5,167,865	5,183,049	3,852,542	3,923,367	1,201,696	1,124,098	46,675	65,511
国内合計	4,602,516	5,004,761	3,618,847	3,923,209	937,149	946,158	46,519	65,321
国外合計	565,348	178,287	233,695	157	264,546	177,939	155	189
地域別合計	5,167,865	5,183,049	3,852,542	3,923,367	1,201,696	1,124,098	46,675	65,511
1年以下	911,270	974,097	740,345	768,704	127,261	139,433	41,315	61,543
1年超3年以下	780,997	728,608	468,078	459,539	310,725	266,263	1,183	911
3年超5年以下	865,015	856,589	530,693	534,496	331,320	316,788	1,494	1,388
5年超7年以下	501,855	430,274	284,433	247,686	210,907	178,643	1,984	922
7年超10年以下	397,830	396,295	279,545	283,546	116,185	110,530	684	746
10年超	1,412,715	1,498,862	1,307,767	1,387,546	103,295	109,638	12	—
期間の定めのないもの	298,179	298,320	241,678	241,846	2,000	2,800	—	—
残存期間別合計	5,167,865	5,183,049	3,852,542	3,923,367	1,201,696	1,124,098	46,675	65,511

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	1,011	2,740
農業、林業	60	61
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	421	628
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	436	609
運輸業、郵便業	172	173
卸売業、小売業	3,244	3,180
金融業、保険業	2,248	2,244
不動産取引業	1,399	1,060
不動産賃貸業等	838	874
物品賃貸業	—	13
各種サービス業	1,300	2,300
国・地方公共団体	—	—
その他	3,471	3,119
業種別合計	14,605	17,008
国内合計	14,605	17,008
国外合計	—	—
地域別合計	14,605	17,008

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	8,686	△660	8,026	6,438	△1,657	4,780
個別貸倒引当金	21,412	93	21,505	23,206	△151	23,055

(注) 当社グループは、特定海外債権引当金勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	5,345	△130	5,215	5,322	3	5,325
農業、林業	84	△0	84	82	△0	82
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	452	240	692	812	98	911
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	928	△38	890	1,000	△55	944
運輸業、郵便業	304	46	350	350	△25	325
卸売業、小売業	6,445	243	6,688	6,521	227	6,748
金融業、保険業	106	△3	103	98	△17	80
不動産取引業	597	△36	561	486	△4	481
不動産賃貸業等	1,495	△295	1,200	1,110	△179	930
物品賃貸業	14	△5	9	17	10	27
各種サービス業	3,322	270	3,592	5,474	△14	5,460
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,313	△197	2,116	1,930	△194	1,736
業種別合計	21,412	93	21,505	23,206	△151	23,055
国内合計	21,412	93	21,505	23,206	△151	23,055
国外合計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,412	93	21,505	23,206	△151	23,055

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	0
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他	2	12
業種別合計	3	12
国内合計	3	12
国外合計	—	—
地域別合計	3	12

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	707,208	828,796	594,436	809,107
10%	67,455	168,155	60,709	166,623
20%	358,747	27,562	358,848	22,185
35%	—	516,490	—	517,465
40%	11,006	1,000	—	1,000
50%	282,100	6,584	295,411	9,970
70%	20,201	—	10,011	—
75%	12	636,407	—	642,110
100%	153,275	1,643,963	144,959	1,757,614
120%	1,467	0	1,700	0
150%	3,496	1,941	4,038	1,510
250%	6,000	11,544	6,800	11,531
350%	—	—	—	—
1250%	—	43	—	—
合計	1,610,972	3,842,490	1,476,915	3,939,118

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 信用リスク削減手法に関する事項(連結)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
現金・自行預金	52,870	123,073
適格債券・適格株式	249,303	226,189
適格金融資産担保合計	302,173	349,263
適格保証	108,072	90,449
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	108,072	90,449

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(連結)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。

※カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	5,484	3,337
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,842	4,261
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	9,327	7,599
派生商品取引	8,519	6,445
外国為替関連取引	3,457	2,498
金利関連取引	5,061	3,946
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	808	1,154
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	9,327	7,599

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
現金及び自行預金担保	67,714	73,935
合計	67,714	73,935

(4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ(プロテクションの提供)	16,168	21,420

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項(連結)

○持株会社グループがオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○持株会社グループが投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目		平成28年9月末	平成29年9月末
基金		—	—
貸出債権		47,476	54,388
不動産		5,926	18,043
合計		53,402	72,431

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	38,542	308	48,251	386
50%	7,285	145	7,303	146
100%	6,498	259	16,626	665
150%	—	—	—	—
225%	747	67	—	—
350%	285	39	249	34
1250%	43	21	—	—
合計	53,402	842	72,431	1,232

(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目		平成28年9月末	平成29年9月末
不動産		43	—
合計		43	—

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

(1) 銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	33,752		33,087	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	20,881		22,585	
合計	54,634		55,672	

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分		平成28年9月末	平成29年9月末
子会社・子法人等		—	—
関連法人等		961	910
合計		961	910

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
売却損益額	74	1,957
償却額(△)	374	—

(4) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,055	10,786
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(連結)

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額	20,521	21,642

(注) 1. 銀行子会社(東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京)の単体の金利リスク量を合算しております。
 2. 東京都民銀行及び八千代銀行は流動性預金の金利リスク算定にあたり、コア預金内部モデルを使用しております。

資料編(東京都民銀行)

財務の状況(連結)

業績の状況

当中間連結会計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しを背景として、雇用所得環境の改善や消費マインドの回復により個人消費が底堅さを増した他、インバウンド消費の拡大により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりによる影響等、先行きについては不透明感も見受けられます。

当行グループの主な営業エリアである東京圏における景況は、東京オリンピック・パラリンピックに関連した需要の本格化や公共投資の増加、都心部の再開発による建設投資の活発化等を背景として、労働需給の逼迫により人手不足が課題となっている業種があるものの、引き続き緩やかに改善しており、先行きに対する期待感も高まっております。

こうした経済環境の下、当行は、関係当局の許認可の取得等を前提として、平成30年5月1日に、株式会社東京TYフィナンシャルグループ(以下、「東京TYFG」といいます。)の傘下銀行である、株式会社八千代銀行、株式会社新銀行東京との3行合併を予定しております。新しい銀行の商号は、「お客さまの夢を一段と明るくきらめかせたい」「お客さまの思いを預かり、次の世代へ力強くつないでいく」という願いを込め、「株式会社きらぼし銀行」とする予定です。また、3行合併と同時に、東京TYFGの商号も「株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ」に変更する予定です。

当行グループは、「真の金融仲介機能の発揮による課題解決や本業支援の実践」、「専門性の発揮によるコンサルティング機能の提供」、「幅広いネットワークの構築による新しい価値提供や新事業領域の発掘」、「中長期的視野に立った経営体制の強化」の4つを全体戦略に掲げ、さまざまな取組みを進めております。

このような環境の下、国内金利はマイナス金利政策の影響等により引き続き低位で推移しておりますが、政策保有株式の削減を進めたことによる有価証券売却益の増加等により、当行グループの当中間連結会計期間における経常収益は、前中間連結会計期間比15億円増加し222億円となりました。経常費用は、前中間連結会計期間比11億円増加し189億円となり、その結果、経常利益は、前中間連結会計期間比3億円増加し32億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比6億円増加し27億円となりました。なお、中間連結包括利益は、前中間連結会計期間比33億円増加し46億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末比487億円増加し、当中間連結会計期間末2兆3,528億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比57億円増加し、当中間連結会計期間末1兆8,436億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比469億円減少し、当中間連結会計期間末4,969億円となりました。

また、銀行法の規定に基づく連結自己資本比率(国内基準)は7.21%となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、当行グループにおいて銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業を営んでおりますが、当行を主体とした銀行業が連結経常収益などにおいて大宗を占めております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは預金の純増による収入が増加する一方、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金の減少等により314億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却や償還等により612億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等により9億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ289億円増加し、当中間連結会計期間末の残高は3,347億円となりました。

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益(百万円)	22,144	20,702	22,251	43,883	43,235
連結経常利益(百万円)	4,280	2,920	3,294	7,833	4,074
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,947	2,081	2,715	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	—	4,707	1,778
連結中間包括利益(百万円)	1,855	1,303	4,676	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	△751	2,359
連結純資産額(百万円)	95,124	107,891	112,059	92,020	108,288
連結総資産額(百万円)	2,849,126	2,781,998	2,784,116	2,790,400	2,774,485
1株当たり純資産額(円)	2,440.84	2,716.53	2,824.98	2,360.18	2,726.75
1株当たり中間純利益金額(円)	75.89	53.03	68.60	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	121.22	45.11
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	3.32	3.86	4.01	3.28	3.89
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.19	8.60	7.21	7.73	7.21
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	155,317	△12,952	△31,465	114,665	△31,351
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△36,059	△1,194	61,264	△21,912	46,504
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,569	12,391	△901	△10,804	△4,381
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	325,852	293,361	334,791	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	—	295,114	305,890
従業員数(人)	1,621	1,649	1,617	1,581	1,582
[外、平均臨時従業員数]	[630]	[629]	[582]	[636]	[623]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年9月期より、当行の連結子会社である株式会社とみん経営研究所(平成29年4月3日付で株式会社きらぼしコンサルティングに商号変更)は、当行の親会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループが直接出資する完全子会社となり、連結の範囲から除外しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用していません。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	293,553	354,962
コールローン及び買入手形	1,860	845
買入金銭債権	0	4,002
商品有価証券	26	31
有価証券	576,314	496,950
貸出金	1,849,964	1,843,679
外国為替	2,517	3,591
その他資産	15,011	34,174
有形固定資産	34,778	36,865
無形固定資産	1,139	1,568
退職給付に係る資産	9,987	15,511
繰延税金資産	5,922	3,377
支払承諾見返	4,077	2,933
貸倒引当金	△13,156	△14,378
資産の部合計	2,781,998	2,784,116
(負債の部)		
預金	2,341,745	2,352,896
譲渡性預金	23,740	8,740
コールマネー及び売渡手形	1,194	—
債券貸借取引受入担保金	258,264	270,646
借入金	5,453	5,472
外国為替	962	138
社債	16,000	—
その他負債	20,634	29,196
賞与引当金	1,141	1,139
退職給付に係る負債	0	0
役員退職慰労引当金	97	55
ポイント引当金	35	36
利息返還損失引当金	7	7
睡眠預金払戻損失引当金	416	427
システム解約損失引当金	—	85
偶発損失引当金	290	240
繰延税金負債	29	39
再評価に係る繰延税金負債	14	—
支払承諾	4,077	2,933
負債の部合計	2,674,106	2,672,057
(純資産の部)		
資本金	55,620	55,620
資本剰余金	25,850	25,807
利益剰余金	24,996	26,041
株主資本合計	106,467	107,468
その他有価証券評価差額金	5,094	5,719
土地再評価差額金	△209	△242
為替換算調整勘定	4	10
退職給付に係る調整累計額	△3,821	△1,126
その他の包括利益累計額合計	1,068	4,360
非支配株主持分	355	230
純資産の部合計	107,891	112,059
負債及び純資産の部合計	2,781,998	2,784,116

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	20,702	22,251
資金運用収益	14,393	13,899
(うち貸出金利息)	(11,515)	(11,134)
(うち有価証券利息配当金)	(2,659)	(2,557)
役務取引等収益	4,670	4,941
その他業務収益	1,022	1,216
その他経常収益	616	2,195
経常費用	17,782	18,956
資金調達費用	985	723
(うち預金利息)	(322)	(217)
役務取引等費用	788	599
その他業務費用	17	219
営業経費	15,184	16,229
その他経常費用	806	1,184
経常利益	2,920	3,294
特別利益	—	119
固定資産処分益	—	119
特別損失	19	32
固定資産処分損	19	32
税金等調整前中間純利益	2,901	3,381
法人税、住民税及び事業税	165	444
法人税等調整額	625	210
法人税等合計	790	654
中間純利益	2,110	2,727
非支配株主に帰属する中間純利益	29	11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,081	2,715

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	2,110	2,727
その他の包括利益	△806	1,949
その他有価証券評価差額金	△957	1,599
土地再評価差額金	—	△32
為替換算調整勘定	△6	2
退職給付に係る調整額	100	324
持分法適用会社に対する 持分相当額	56	55
中間包括利益	1,303	4,676
(内訳)		
親会社株主に係る 中間包括利益	1,273	4,667
非支配株主に係る 中間包括利益	29	8

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,120	18,350	23,312	89,782
当中間期変動額				
新株の発行	7,500	7,500		15,000
剰余金の配当			△396	△396
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,081	2,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	7,500	7,500	1,684	16,684
当中間期末残高	55,620	25,850	24,996	106,467

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,996	△209	11	△3,921	1,876	360	92,020
当中間期変動額							
新株の発行							15,000
剰余金の配当							△396
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△901	—	△6	100	△807	△5	△813
当中間期変動額合計	△901	—	△6	100	△807	△5	15,871
当中間期末残高	5,094	△209	4	△3,821	1,068	355	107,891

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	55,620	25,860	24,051	105,532
当中間期変動額				
剰余金の配当			△639	△639
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,715	2,715
自己株式の消却			△45	△45
連結除外に伴う 利益剰余金の減少			△74	△74
子会社持分の変動		△53		△53
土地再評価差額金の取崩			32	32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	△53	1,989	1,936
当中間期末残高	55,620	25,807	26,041	107,468

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,061	△209	8	△1,451	2,408	347	108,288
当中間期変動額							
剰余金の配当							△639
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,715
自己株式の消却							△45
連結除外に伴う 利益剰余金の減少							△74
子会社持分の変動							△53
土地再評価差額金の取崩							32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,657	△32	2	324	1,952	△117	1,834
当中間期変動額合計	1,657	△32	2	324	1,952	△117	3,770
当中間期末残高	5,719	△242	10	△1,126	4,360	230	112,059

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,901	3,381
減価償却費	842	854
退職給付費用	145	470
持分法による投資損益(△は益)	△114	△76
貸倒引当金の増減(△)	△200	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,340	△1,385
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△48
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	42	30
偶発損失引当金の増減(△)	△1	△39
資金運用収益	△14,393	△13,899
資金調達費用	985	723
有価証券関係損益(△)	△268	△1,952
為替差損益(△は益)	8,955	△520
固定資産処分損益(△は益)	19	△86
商品有価証券の純増(△)減	4	0
貸出金の純増(△)減	△7,738	△5,767
預金の純増減(△)	△39,724	48,479
譲渡性預金の純増減(△)	△8,966	△10,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	28	56
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△9	△9,975
コールローン等の純増(△)減	2,636	△1,855
コールマネー等の純増減(△)	719	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	21,667	△41,402
外国為替(資産)の純増(△)減	889	△262
外国為替(負債)の純増減(△)	896	△796
資金運用による収入	14,532	13,697
資金調達による支出	△1,034	△738
その他	5,890	△9,950
小計	△12,618	△31,034
法人税等の支払額	△334	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,952	△31,465
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,718	△75,019
有価証券の売却による収入	33,093	107,704
有価証券の償還による収入	16,148	31,907
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△3,011
有形固定資産の除却による支出	△2	△21
有形固定資産の売却による収入	—	290
無形固定資産の取得による支出	△344	△584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	61,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
株式の発行による収入	14,946	—
配当金の支払額	△397	△544
非支配株主への配当金の支払額	△35	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△229
リース債務の返済による支出	△122	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,391	△901
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,752	28,900
VI 現金及び現金同等物の期首残高	295,114	305,890
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	293,361	334,791

中間連結財務諸表

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成29年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
とみん信用保証株式会社
都民銀商務諮詢(上海)有限公司
とみんコンピューターシステム株式会社
とみんカード株式会社
(連結の範囲の変更)
平成29年4月3日付で、株式会社とみん経営研究所(平成29年4月3日付で株式会社きらぼしコンサルティングに商号変更)の全株式を、当行の親会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループに対して現物配当したことにより、株式会社とみん経営研究所は当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 東京TYリース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社
- (2) 海外子会社については、中間決算を行っておりませんが、9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、中間連結決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間の均等償却を行っており、年間償却見積額を期間により按分し計上しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部、関連会社が自己査定の一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が、営業関連部門の協力の下に当行及び関連会社の自己査定の二次査定を実施しております。

国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員並びに連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員並びに連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

国内連結子会社のうち1社のポイント引当金に関しても、同様の基準により計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

国内連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、株式会社新銀行東京の基幹系システムを当行の基幹系システムに統合(平成30年5月を目的)することに伴い、株式会社新銀行東京で発生する現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額について、株式会社きらぼし銀行への合併及びシステム統合に関する株式会社東京TYフィナンシャルグループの子銀行の費用負担契約に基づき、当行の負担割合に応じた額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

海外連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当中間連結会計期間は、当行の預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	910百万円
----	--------

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,999百万円

3. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,830百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

500百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	316,313百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,926百万円
債券貸借取引受入担保金	270,645百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,804百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,953百万円
中央清算機関差入証拠金	18,630百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	539,364百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	535,018百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び国内連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び国内連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結財務諸表

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号または第2号に定める公示価格及び基準地標準価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

272百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 13,445百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 5,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

23,518百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,898百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 6,203百万円

退職給付費用 453百万円

土地建物機械賃借料 1,570百万円

事務委託費 1,809百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 412百万円

貸出金償却 9百万円

株式等売却損 10百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間 連結会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,585	-	-	39,585	
合計	39,585	-	-	39,585	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年 5月11日 取締役会	普通 株式	544	13.76	平成29年 3月31日	平成29年 6月12日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産 の帳簿 価額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年 2月24日 臨時 株主総会	普通 株式	株式会社 とみん 経営研究所 普通株式	94	2.38	-	平成29年 4月3日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年 11月9日 取締役会	普通 株式	541	利益 剰余金	13.67	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	354,962百万円
定期預け金	△20,018百万円
普通預け金	△43百万円
当座預け金	△109百万円
現金及び現金同等物	334,791百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として、電子計算機等の動産であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	63百万円
1年超	66百万円
合計	130百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	354,962	354,962	—
(2)コールローン及び 買入手形	845	845	—
(3)買入金銭債権	4,002	4,002	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	31	31	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	228,362	236,302	7,939
その他有価証券	263,199	263,199	—
(6)貸出金	1,843,679		
貸倒引当金(※1)	△13,982		
	1,829,697	1,842,995	13,298
資産計	2,681,101	2,702,339	21,238
(1)預金	2,352,896	2,352,910	14
(2)譲渡性預金	8,740	8,740	—
(3)債券貸借取引受入担保金	270,646	270,646	—
(4)借入金	5,472	5,484	12
負債計	2,637,755	2,637,781	26
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	1,157	1,157	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,157	1,157	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。信託受益権以外については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は証券投資信託委託会社が提供する基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、時価は中間連結決算日における保証等に基づき算定した回収可能見込額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「連結財務データ」の「有価証券関係」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち事業性貸出金は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。固定金利によるものうち住宅ローンにつきましては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率(期末月1カ月平均利率)を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を新規の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「連結財務データ」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(※1)(※3)	3,396百万円
組合出資金(※2)	1,991百万円
合計	5,387百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	215百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△2百万円
期末残高	263百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,824円98銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	112,059百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	230百万円
(うち非支配株主持分)	230百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	111,829百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	39,585千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	68.60円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,715百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,715百万円
普通株式の期中平均株式数	39,585千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

平成29年9月28日開催の当行の取締役会、及び平成29年9月29日開催の当行の親会社である東京TYフィナンシャルグループの取締役会において、当行が100%出資する子会社の設立を決議し、平成29年11月1日に以下のとおり設立いたしました。

1. 設立の目的

当行グループでは、今後加速するフィンテックビジネスへの取組みの可能性を検討するなかで、当行グループにおける強みのひとつである、当行が平成17年にビジネスモデル特許を取得した「前給サービス」のプラットフォーム及びノウハウを活用することをもって、フィンテックビジネス進出への足がかりとし、非対面チャネルを活用した新しい事業領域へ挑戦することといたしました。

今般、日々進展するフィンテックビジネスに対し、スピード感を持った対応や、フィンテック企業やベンチャー企業等とのオープンイノベーションを図ることでお客さまの多様なニーズへ対応していくことを目的として当行100%出資による子会社を設立したものです。

2. 設立日

平成29年11月1日

3. 会社の概要

会社名	きらぼしテック株式会社 (英文名: Kiraboshi Tech, Inc.)
本社所在地	東京都港区南青山3-10-43
資本金	5千万円
役員	代表取締役社長 西村 浩司 専務取締役 川田 隆志 取締役 高鷹 達也
株主	東京都民銀行(議決権保有割合100%)
事業内容	・「前給」サービスのプラットフォームを活用したフィンテックビジネス ・前給システム登録者・前給導入企業向け各種アプリの開発 ・フィンテック企業・ベンチャー企業等とのオープンイノベーションによる新規サービスの創出

セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,515	2,977	4,670	1,539	20,702	11,134	4,740	4,941	1,435	22,251

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	2,863	3,954
延滞債権額	44,088	42,236
3か月以上延滞債権額	293	224
貸出条件緩和債権額	1,885	1,165
合計	49,130	47,580

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額 (部分直接償却後)

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	809	829
延滞債権額	40,701	39,180
3ヵ月以上延滞債権額	293	224
貸出条件緩和債権額	1,885	1,165
合計	43,689	41,400

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券関係

- ※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月期			平成29年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	188,458	199,990	11,531	188,343	196,195	7,852
	地方債	30,696	30,762	66	—	—	—
	社債	19,139	19,265	126	8,864	8,892	28
	外国証券	10,008	10,288	279	22,277	22,407	130
	小計	248,302	260,306	12,003	219,484	227,496	8,011
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,734	4,689	△45	8,878	8,806	△72
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	4,734	4,689	△45	8,878	8,806	△72
合計	253,037	264,995	11,958	228,362	236,302	7,939	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月期			平成29年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,140	10,519	4,620	18,394	10,445	7,948
	債券	205,783	203,827	1,955	170,383	169,714	669
	国債	120,312	119,008	1,303	119,454	119,003	450
	地方債	5,405	5,363	41	1,178	1,163	15
	社債	80,064	79,454	609	49,750	49,547	202
	外国証券	72,879	71,213	1,665	5,588	5,566	21
	その他	6,863	6,213	649	7,862	7,369	493
	小計	300,665	291,774	8,891	202,229	193,095	9,133
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,804	7,191	△1,386	3,158	3,369	△211
	債券	8,923	9,080	△157	14,096	14,218	△121
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	149	150	△0	993	1,000	△6
	社債	8,773	8,930	△157	13,103	13,218	△114
	外国証券	318	321	△2	45,103	45,920	△817
	その他	2,470	2,715	△245	2,613	2,684	△70
小計	17,516	19,307	△1,791	64,972	66,193	△1,221	
合計	318,182	311,082	7,099	267,201	259,289	7,911	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

| 金銭の信託関係 | (平成28年9月期及び平成29年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

| その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価差額	7,099	7,911
その他有価証券	7,099	7,911
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	2,115	2,383
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,984	5,528
(△)非支配株主持分相当額	23	28
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	134	218
その他有価証券評価差額金	5,094	5,719

| デリバティブ取引関係 |

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	130,482	112,007	1,917	1,917	123,520	110,866	1,491	1,491
		受取変動・支払固定	129,621	111,109	△798	△798	122,557	110,896	△273	△273
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ ション	売建	1,650	770	—	9	770	200	△1	4
		買建	1,650	770	—	—	770	200	1	1
	金利キャップ	売建	2,441	2,346	—	67	2,570	2,349	—	68
		買建	2,628	2,501	—	△18	2,673	2,422	—	△16
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	1,119	1,178	—	—	1,218	1,275	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	14,646	5,841	21	21	6,167	1,785	7	7	
	為替予約	売建	15,035	381	647	647	7,945	473	△217	△217
		買建	31,456	229	△275	△275	13,024	213	150	150
	通貨オプション	売建	25,196	1,884	△557	58	22,708	2,077	△343	81
		買建	25,196	1,884	556	90	22,708	2,077	343	52
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	392	541	—	—	△60	73	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月期			時価	平成29年9月期			時価
		主なヘッジ対象	契約額等			主なヘッジ対象	契約額等		
			うち1年超				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	36,091	33,069	(注)2	貸出金	32,601	28,061	(注)2
		受取固定・支払変動	36,091	33,069			32,601	28,061	
		受取変動・支払固定	—	—			—	—	
合計		—	—	—		—	—	—	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「連結財務データ」の注記事項「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益(百万円)	21,452	21,606	23,114	42,465	43,455
経常利益(百万円)	3,661	3,866	4,326	6,718	4,710
中間純利益(百万円)	2,771	3,220	3,884	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	4,231	2,770
資本金(百万円) (発行済株式総数:千株)	48,120 (38,835)	55,620 (39,585)	55,620 (39,585)	48,120 (38,835)	55,620 (39,585)
純資産額(百万円)	90,522	107,354	110,006	90,491	105,182
総資産額(百万円)	2,847,173	2,783,321	2,782,313	2,791,960	2,773,306
預金残高(百万円)	2,401,052	2,349,454	2,359,282	2,390,437	2,312,237
貸出金残高(百万円)	1,841,112	1,849,852	1,843,742	1,842,130	1,837,946
有価証券残高(百万円)	620,076	575,746	496,217	586,946	543,504
1株当たり中間純利益金額(円)	71.35	82.07	98.13	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	108.94	70.28
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	11.51	16.23	13.67	23.02	32.37
自己資本比率(%)	3.17	3.85	3.95	3.24	3.79
単体自己資本比率(国内基準)(%)	7.85	8.33	7.04	7.35	6.93
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,520 [562]	1,552 [593]	1,523 [551]	1,481 [582]	1,493 [588]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 平成28年3月期の普通株式に係る1株当たり配当額には、取締役会にて決議された金銭による配当1円30銭を含んでおります。

4. 平成29年3月期の普通株式に係る1株当たり配当額には、臨時株主総会にて決議された金銭以外による配当2円38銭を含んでおります。

5. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	293,500	354,899
コールローン	1,860	845
買入金銭債権	0	4,002
商品有価証券	26	31
有価証券	575,746	496,217
貸出金	1,849,852	1,843,742
外国為替	2,517	3,591
その他資産	12,819	31,696
その他の資産	12,819	31,696
有形固定資産	34,749	36,777
無形固定資産	1,054	1,523
前払年金費用	15,511	17,136
繰延税金資産	4,017	2,713
支払承諾見返	4,077	2,933
貸倒引当金	△12,412	△13,798
資産の部合計	2,783,321	2,782,313
(負債の部)		
預金	2,349,454	2,359,282
譲渡性預金	23,740	8,740
コールマネー	1,194	—
債券貸借取引受入担保金	258,264	270,646
借入金	5,253	5,272
外国為替	962	138
社債	16,000	—
その他負債	15,145	23,428
未払法人税等	371	454
リース債務	940	967
資産除去債務	213	263
その他の負債	13,620	21,742
賞与引当金	1,082	1,067
役員退職慰労引当金	67	40
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	416	427
システム解約損失引当金	—	85
偶発損失引当金	290	240
再評価に係る繰延税金負債	14	—
支払承諾	4,077	2,933
負債の部合計	2,675,967	2,672,306
(純資産の部)		
資本金	55,620	55,620
資本剰余金	25,583	25,583
資本準備金	25,583	25,583
利益剰余金	21,480	23,665
利益準備金	3,677	3,933
その他利益剰余金	17,803	19,732
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	11,403	13,332
株主資本合計	102,683	104,869
その他有価証券評価差額金	4,879	5,379
土地再評価差額金	△209	△242
評価・換算差額等合計	4,670	5,137
純資産の部合計	107,354	110,006
負債及び純資産の部合計	2,783,321	2,782,313

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	21,606	23,114
資金運用収益	15,978	15,389
(うち貸出金利息)	(11,505)	(11,123)
(うち有価証券利息配当金)	(4,255)	(4,061)
役員取引等収益	4,094	4,366
その他業務収益	1,038	1,216
その他経常収益	496	2,142
経常費用	17,740	18,788
資金調達費用	983	719
(うち預金利息)	(323)	(217)
役員取引等費用	1,143	934
その他業務費用	17	219
営業経費	14,658	15,734
その他経常費用	936	1,181
経常利益	3,866	4,326
特別利益	—	119
固定資産処分益	—	119
特別損失	19	32
固定資産処分損	19	32
税引前中間純利益	3,847	4,412
法人税、住民税及び事業税	27	324
法人税等調整額	599	204
法人税等合計	626	528
中間純利益	3,220	3,884

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,120	18,083	18,083	3,597	6,400	8,658	18,655	84,859
当中間期変動額								
新株の発行	7,500	7,500	7,500					15,000
剰余金の配当				79		△475	△396	△396
中間純利益						3,220	3,220	3,220
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	7,500	7,500	7,500	79	—	2,744	2,824	17,824
当中間期末残高	55,620	25,583	25,583	3,677	6,400	11,403	21,480	102,683

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,840	△209	5,631	90,491
当中間期変動額				
新株の発行				15,000
剰余金の配当				△396
中間純利益				3,220
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△961	—	△961	△961
当中間期変動額合計	△961	—	△961	16,863
当中間期末残高	4,879	△209	4,670	107,354

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	55,620	25,583	25,583	3,805	6,400	10,181	20,387	101,590
当中間期変動額								
剰余金の配当				127		△766	△639	△639
中間純利益						3,884	3,884	3,884
土地再評価差額金の取崩						32	32	32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	127	—	3,150	3,278	3,278
当中間期末残高	55,620	25,583	25,583	3,933	6,400	13,332	23,665	104,869

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,800	△209	3,591	105,182
当中間期変動額				
剰余金の配当				△639
中間純利益				3,884
土地再評価差額金の取崩				32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,579	△32	1,546	1,546
当中間期変動額合計	1,579	△32	1,546	4,824
当中間期末残高	5,379	△242	5,137	110,006

| 注記事項 |

重要な会計方針

(平成29年9月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
その他 3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間の均等償却を行っており、年間償却見積額を期間により按分し計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出

条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部が自己査定の一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が、営業関連部門の協力の下に自己査定の二次査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7)システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、株式会社新銀行東京の基幹系システムを当行の基幹系システムに統合(平成30年5月を目途)することに伴い、株式会社新銀行東京で発生する現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額について、株式会社きらぼし銀行への合併及びシステム統合に関する株式会社東京TYフィナンシャルグループの子銀行の費用負担契約に基づき、当行の負担割合に応じた額を計上しております。

(8)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の

中間財務諸表

方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当中間会計期間は、預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,983百万円
----	----------

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,999百万円

3. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,830百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーション」の会計処理及び表示(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

500百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	316,313百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,926百万円
債券貸借取引受入担保金	270,645百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,804百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,938百万円
中央清算機関差入証拠金	18,630百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	534,445百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	530,100百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

23,518百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,923百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	674百万円
無形固定資産	149百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	428百万円
株式等売却損	10百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,818百万円
関連会社株式	164百万円
合計	1,983百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,092	886	15,978	14,593	796	15,389
資金調達費用	594	389	983	276	442	719
資金運用収支	14,497	497	14,994	14,317	353	14,670
役員取引等収益	3,982	111	4,094	4,251	114	4,366
役員取引等費用	1,111	32	1,143	899	34	934
役員取引等収支	2,870	79	2,950	3,352	79	3,431
その他業務収益	407	630	1,038	462	754	1,216
その他業務費用	17	—	17	13	206	219
その他業務収支	389	630	1,020	449	547	996
業務粗利益	17,757	1,207	18,965	18,118	980	19,099
業務粗利益率(%)	1.39	2.05	1.42	1.43	2.38	1.46

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(5,280)	(0)	(0.02)	2,522,007	14,593	1.15
うち貸出金	1,806,605	11,392	1.25	1,820,643	11,017	1.20
うち商品有価証券	25	0	0.37	32	0	0.47
うち有価証券	491,355	3,544	1.43	427,229	3,413	1.59
うちコールローン	15,294	△0	△0.00	15,722	△1	△0.01
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	164	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	228,561	115	0.10	243,862	118	0.09
資金調達勘定	2,535,898	594	0.04	2,533,572	276	0.02
うち預金	2,325,344	296	0.02	2,297,964	170	0.01
うち譲渡性預金	23,777	3	0.02	16,166	0	0.00
うちコールマネー	1,692	△0	△0.03	1,368	△0	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	161,043	23	0.02	210,684	41	0.03
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	7,206	61	1.70	5,219	41	1.60

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期18,987百万円、平成29年9月期51,119百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	117,469	886	1.50	82,128	796	1.93
うち貸出金	19,703	112	1.13	13,816	105	1.52
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	85,143	711	1.66	61,860	647	2.08
うちコールローン	8,931	40	0.91	1,851	11	1.22
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
	(5,280)	(0)	(0.02)	(932)	(0)	(0.01)
資金調達勘定	119,321	389	0.65	86,762	442	1.01
うち預金	27,219	26	0.19	27,901	47	0.33
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	698	7	2.10	69	0	1.73
うち債券貸借取引受入担保金	85,888	354	0.82	58,515	394	1.34
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期63百万円、平成29年9月期62百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,659,353	15,978	1.19	2,603,202	15,389	1.17
うち貸出金	1,826,309	11,505	1.25	1,834,459	11,123	1.20
うち商品有価証券	25	0	0.37	32	0	0.47
うち有価証券	576,499	4,255	1.47	489,089	4,061	1.65
うちコールローン	24,225	40	0.33	17,573	10	0.11
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	164	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	228,561	115	0.10	243,862	118	0.09
資金調達勘定	2,649,939	983	0.07	2,619,402	719	0.05
うち預金	2,352,564	323	0.02	2,325,866	217	0.01
うち譲渡性預金	23,777	3	0.02	16,166	0	0.00
うちコールマネー	2,391	7	0.59	1,438	0	0.05
うち債券貸借取引受入担保金	246,932	378	0.30	269,199	435	0.32
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,206	61	1.70	5,219	41	1.60

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期19,050百万円、平成29年9月期51,181百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	96	493	589	△150	△347	△498
うち貸出金	312	△1,187	△874	86	△461	△375
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△24	1,516	1,492	△489	359	△130
うちコールローン	△7	△14	△21	△0	△0	△0
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	0	—	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△3	1	△2	7	△3	3
支払利息	7	△354	△346	△0	△318	△318
うち預金	4	△234	△229	△3	△123	△126
うち譲渡性預金	△1	△9	△11	△0	△1	△2
うちコールマネー	△0	—	△0	0	△0	0
うち債券貸借取引受入担保金	3	△31	△27	8	8	17
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	△2	△2	△16	△3	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△137	△71	△208	△305	215	△90
うち貸出金	△41	△28	△70	△39	32	△6
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△128	△34	△162	△220	156	△63
うちコールローン	15	19	35	△40	10	△29
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△28	205	176	△125	179	53
うち預金	△1	9	8	0	20	21
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	4	1	5	△5	△1	△6
うち債券貸借取引受入担保金	△32	196	163	△136	177	40
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△17	398	381	△336	△252	△588
うち貸出金	266	△1,211	△944	51	△432	△381
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△108	1,437	1,329	△689	495	△194
うちコールローン	△11	25	14	△8	△21	△30
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	0	—	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△3	1	△2	7	△3	3
支払利息	1	△171	△169	△10	△253	△264
うち預金	3	△225	△221	△3	△102	△105
うち譲渡性預金	△1	△9	△11	△0	△1	△2
うちコールマネー	6	△1	5	△2	△4	△6
うち債券貸借取引受入担保金	△4	140	136	34	22	57
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	△2	△2	△16	△3	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

業務純益

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
業務純益		4,638		3,920
コア業務純益		4,279		3,784
実質業務純益		4,474		3,849

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益＝業務粗利益(除く債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)
 3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,982	111	4,094	4,251	114	4,366
うち預金・貸出業務	159	—	159	156	—	156
うち為替業務	904	96	1,000	907	100	1,008
うち証券関連業務	1,201	—	1,201	1,587	—	1,587
うち代理業務	841	—	841	733	—	733
うち保護預り・貸金庫業務	154	—	154	147	—	147
うち保証業務	62	15	78	67	14	81
役務取引等費用	1,111	32	1,143	899	34	934
うち為替業務	201	30	232	203	34	238

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	407	630	1,038	462	754	1,216
外国為替売買益	—	378	378	—	472	472
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	54	157	212	0	283	283
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他の業務収益	352	93	446	461	△1	460
その他業務費用	17	—	17	13	206	219
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	17	—	17	12	206	219
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	389	630	1,020	449	547	996

預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,191,312	—	1,191,312	1,278,085	—	1,278,085
うち有利息預金	896,561	—	896,561	951,833	—	951,833
定期性預金	1,105,609	—	1,105,609	1,044,698	—	1,044,698
うち固定自由金利定期預金	1,032,453	—	1,032,453	976,253	—	976,253
うち変動自由金利定期預金	59	—	59	55	—	55
その他	18,032	34,500	52,532	9,089	27,409	36,498
預金合計	2,314,954	34,500	2,349,454	2,331,873	27,409	2,359,282
譲渡性預金	23,740	—	23,740	8,740	—	8,740
総合計	2,338,694	34,500	2,373,194	2,340,613	27,409	2,368,022

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,183,975	—	1,183,975	1,240,834	—	1,240,834
うち有利息預金	905,434	—	905,434	938,505	—	938,505
定期性預金	1,131,620	—	1,131,620	1,047,322	—	1,047,322
うち固定自由金利定期預金	1,058,683	—	1,058,683	977,915	—	977,915
うち変動自由金利定期預金	62	—	62	57	—	57
その他	9,748	27,219	36,968	9,807	27,901	37,708
預金合計	2,325,344	27,219	2,352,564	2,297,964	27,901	2,325,866
譲渡性預金	23,777	—	23,777	16,166	—	16,166
総合計	2,349,122	27,219	2,376,342	2,314,130	27,901	2,342,032

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	334,139	229,621	362,004	82,536	19,381	4,901	1,032,584
固定自由金利定期預金	334,070	229,617	361,999	82,500	19,372	4,901	1,032,461
変動自由金利定期預金	5	3	5	36	9	—	59
その他	63	—	—	—	—	—	63

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位:百万円)

	平成29年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	314,831	229,752	360,101	47,749	20,601	3,341	976,377
固定自由金利定期預金	314,745	229,744	360,100	47,742	20,588	3,341	976,262
変動自由金利定期預金	26	7	1	7	12	—	55
その他	59	—	—	—	—	—	59

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
個人	1,416,986	1,413,230
法人	866,999	886,877
その他	65,469	59,174
合計	2,349,454	2,359,282

(注) 本表の預金残高には譲渡性預金を含んでおりません。「その他」は公金及び金融機関であります。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
財形貯蓄残高	8,201	8,187

貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	72,937	7,999	80,936	87,512	9,934	97,447
証書貸付	1,586,677	8,302	1,594,979	1,571,183	3,352	1,574,536
当座貸越	150,167	—	150,167	146,320	—	146,320
割引手形	23,768	—	23,768	25,437	—	25,437
合計	1,833,550	16,302	1,849,852	1,830,454	13,287	1,843,742

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	69,739	7,256	76,995	84,262	9,147	93,409
証書貸付	1,586,159	12,447	1,598,607	1,567,325	4,668	1,571,994
当座貸越	127,880	—	127,880	146,840	—	146,840
割引手形	22,824	—	22,824	22,214	—	22,214
合計	1,806,605	19,703	1,826,309	1,820,643	13,816	1,834,459

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	239,215	228,943	310,678	170,630	750,216	150,167	1,849,852
うち変動金利	59,344	125,615	153,871	81,503	659,341	—	1,079,675
うち固定金利	179,871	103,327	156,806	89,127	90,875	150,167	770,176

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越であります。

2. 上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

(単位:百万円)

	平成29年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	232,459	240,125	312,091	136,451	775,891	146,723	1,843,742
うち変動金利	57,376	118,547	149,059	72,404	695,284	—	1,092,671
うち固定金利	175,083	121,577	163,032	64,047	80,606	146,723	751,070

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越であります。

2. 上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,849,710	100.00	1,843,584	100.00
製造業	197,718	10.69	194,835	10.57
農業、林業	835	0.05	806	0.04
漁業	44	0.00	9	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	724	0.04	741	0.04
建設業	76,129	4.12	77,606	4.21
電気・ガス・熱供給・水道業	6,620	0.36	6,576	0.36
情報通信業	46,452	2.51	47,439	2.57
運輸業、郵便業	52,125	2.82	51,274	2.98
卸売業、小売業	258,451	13.97	261,367	14.18
金融業、保険業	106,653	5.77	81,975	4.45
不動産業	258,781	13.99	280,197	15.20
（不動産取引業）	(112,033)	(6.06)	(134,507)	(7.30)
（不動産賃貸業等）	(146,747)	(7.93)	(145,690)	(7.90)
物品賃貸業	59,414	3.21	55,172	2.99
学術研究、専門・技術サービス業	30,035	1.62	29,025	1.57
宿泊業	5,578	0.30	7,441	0.40
飲食業	12,386	0.67	13,953	0.76
生活関連サービス業、娯楽業	30,763	1.66	31,344	1.70
教育、学習支援業	7,432	0.40	7,259	0.39
医療・福祉	74,738	4.04	78,335	4.25
その他サービス	36,814	1.99	36,059	1.96
地方公共団体	93,898	5.08	81,866	4.44
その他(個人)	494,111	26.71	500,295	27.14
特別国際金融取引勘定分	141	100.00	157	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	141	100.00	157	100.00
その他	—	—	—	—
合計	1,849,852	—	1,843,742	—

(注) 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	698,988	37.79	733,915	39.81
運転資金	1,150,863	62.21	1,109,826	60.19
合計	1,849,852	100.00	1,843,742	100.00

中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	45,901	1,849,710	45,645	1,843,584
中小企業等貸出金(B)	45,399	1,465,151	45,169	1,501,909
(B) / (A)	98.91	79.20	98.96	81.46

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
消費者ローン	472,303	477,294
住宅ローン	370,793	378,123
その他ローン	101,509	99,171

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	4,992	6	9,521	—
債権	67,167	16	64,225	19
商品	—	—	—	—
不動産	418,707	299	430,496	184
その他	24,092	—	33,128	13
小計	514,959	321	537,372	217
保証	472,865	194	482,579	204
信用	862,027	3,561	823,790	2,511
合計	1,849,852	4,077	1,843,742	2,933
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	—	(—)	—

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期				
	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,952	1,788	—	1,952	1,788	1,788	1,717	—	1,788	1,717
個別貸倒引当金	10,513	10,623	616	9,897	10,623	11,936	12,081	357	11,579	12,081
合計	12,466	12,412	616	11,849	12,412	13,725	13,798	357	13,368	13,798

(注) 当期減少額「その他」は洗替による取崩しの額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	0	—

リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	2,721	3,894
延滞債権額	43,785	42,009
3ヵ月以上延滞債権額	291	222
貸出条件緩和債権額	1,883	1,164
合計	48,681	47,290

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	711	791
延滞債権額	40,476	38,975
3ヵ月以上延滞債権額	291	222
貸出条件緩和債権額	1,883	1,164
合計	43,363	41,153

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位:百万円,%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,415	10,275
危険債権	37,412	35,912
要管理債権	2,174	1,386
合計(A)	49,002	47,573
保全額(B)	40,355	39,695
貸倒引当金	10,496	11,941
担保保証等	29,858	27,753
保全率(B)÷(A)	82.35	83.43

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

金融再生法開示債権(部分直接償却後)

(単位:百万円,%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,912	3,948
危険債権	37,412	35,912
要管理債権	2,174	1,386
合計(A)	43,499	41,247
保全額(B)	34,852	33,368
貸倒引当金	4,993	5,615
担保保証等	29,858	27,753
保全率(B)÷(A)	80.12	80.89

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	307,079	—	307,079	306,276	—	306,276
地方債	36,251	—	36,251	2,171	—	2,171
社債	112,711	—	112,711	80,596	—	80,596
株式	25,562	—	25,562	25,713	—	25,713
その他の証券	10,911	83,230	94,141	8,466	72,992	81,459
うち外国債券	—	83,206	83,206	—	72,969	72,969
うち外国株式	—	23	23	—	23	23
合計	492,515	83,230	575,746	423,224	72,992	496,217

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	305,750	—	305,750	305,800	—	305,800
地方債	41,860	—	41,860	7,984	—	7,984
社債	110,596	—	110,596	85,723	—	85,723
株式	22,717	—	22,717	19,339	—	19,339
その他の証券	10,431	85,143	95,575	8,381	61,860	70,241
うち外国債券	—	85,120	85,120	—	61,836	61,836
うち外国株式	—	23	23	—	23	23
合計	491,355	85,143	576,499	427,229	61,860	489,089

- (注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	—	34,806	39,908	—	—
1年超3年以下	127,316	103	40,584	—	15,960
3年超5年以下	49,748	103	18,066	—	67,032
5年超7年以下	114,058	143	2,595	—	213
7年超10年以下	15,956	605	10,333	—	—
10年超	—	490	1,224	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	25,562	10,934
合計	307,079	36,251	112,711	25,562	94,141

(単位:百万円)

	平成29年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	63,212	50	26,646	—	—
1年超3年以下	85,066	101	21,166	—	12,603
3年超5年以下	78,056	101	17,941	—	30,332
5年超7年以下	79,941	141	3,644	—	14,207
7年超10年以下	—	1,346	10,179	—	15,824
10年超	—	431	1,019	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	25,713	8,490
合計	306,276	2,171	80,596	25,713	81,459

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	236	219
地方債・政保債	—	—
合計	236	219
証券投資信託	30,774	36,364

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	37	2	4	12
商品地方債	7	23	—	19
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	44	25	4	32

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期			
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	186,766	198,283	11,516	186,821	194,670	7,848
	地方債	30,696	30,762	66	—	—	—
	社債	19,139	19,265	126	8,864	8,892	28
	外国債券	10,008	10,288	279	22,277	22,407	130
	小計	246,610	258,599	11,988	217,963	225,970	8,006
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,734	4,689	△45	8,878	8,806	△72
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	4,734	4,689	△45	8,878	8,806	△72
合計	251,345	263,288	11,943	226,841	234,776	7,934	

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期			
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	14,949	10,482	4,466	18,135	10,408	7,727
	債券	205,783	203,827	1,955	170,383	169,714	669
	国債	120,312	119,008	1,303	119,454	119,003	450
	地方債	5,405	5,363	41	1,178	1,163	15
	社債	80,064	79,454	609	49,750	49,547	202
	外国債券	72,879	71,213	1,665	5,588	5,566	21
	その他	6,863	6,213	649	7,862	7,369	493
	小計	300,475	291,737	8,737	201,970	193,058	8,912
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	5,804	7,191	△1,386	3,158	3,369	△211
	債券	8,923	9,080	△157	14,096	14,218	△121
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	149	150	△0	993	1,000	△6
	社債	8,773	8,930	△157	13,103	13,218	△114
	外国債券	318	321	△2	45,103	45,920	△817
	その他	2,470	2,715	△245	2,613	2,684	△70
小計	17,516	19,307	△1,791	64,972	66,193	△1,221	
合計	317,991	311,045	6,946	266,942	259,252	7,690	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,477	2,460
その他	1,577	1,991
合計	4,054	4,452

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
子会社株式	2,108	1,818
関連会社株式	246	164
合計	2,354	1,983

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

金銭の信託関係 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価差額	6,946	7,690
その他有価証券	6,946	7,690
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	2,066	2,310
その他有価証券評価差額金	4,879	5,379

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月期			平成29年9月期					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	130,482	112,007	1,917	1,917	123,520	110,866	1,491	1,491
		受取変動・支払固定	129,621	111,109	△798	△798	122,557	110,896	△273	△273
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	売建	1,650	770	—	9	770	200	△1	4
		買建	1,650	770	—	—	770	200	1	1
	金利キャップ	売建	2,441	2,346	—	67	2,570	2,349	—	68
		買建	2,628	2,501	—	△18	2,673	2,422	—	△16
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	1,119	1,178	—	—	1,218	1,275	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	14,646	5,841	21	21	6,167	1,785	7	7	
店頭	為替予約	売建	15,035	381	647	647	7,945	473	△217	△217
		買建	31,456	229	△275	△275	13,024	213	150	150
	通貨オプション	売建	25,196	1,884	△557	58	22,708	2,077	△343	81
		買建	25,196	1,884	556	90	22,708	2,077	343	52
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	392	541	—	—	△60	73	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月期				平成29年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	36,091	33,069	(注) 2	貸出金	32,601	28,061	(注) 2
		受取固定・支払変動	36,091	33,069			32,601	28,061	
		受取変動・支払固定	—	—			—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値により算定しております。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示していません。

(2) 通貨関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

主な利益率

(単位:%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
総資産経常利益率		0.28		0.31
資本経常利益率		7.79		8.01
総資産中間純利益率		0.23		0.28
資本中間純利益率		6.49		7.20

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 × $\frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ [(期首純資産の部合計 + 中間期末純資産の部合計) ÷ 2] × $\frac{365}{183} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.18	1.50	1.19	1.15	1.93	1.17
資金調達原価	1.14	1.49	1.16	1.18	2.09	1.21
総資金利鞘	0.03	0.00	0.03	△0.03	△0.15	△0.03

預貸率

(単位:%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	78.22	47.25	77.77	78.03	48.47	77.69
期中平均預貸率	76.71	72.38	76.66	78.50	49.51	78.15

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

預証率

(単位:%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	21.05	241.24	24.26	18.08	266.30	20.95
期中平均預証率	20.91	312.79	24.26	18.46	221.70	20.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
預金	1,512	1,527
貸出金	1,179	1,189

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員で算出しております。

一店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
預金	32,509	32,438
貸出金	25,340	25,256

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

国際業務部門資産残高

(単位:億円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
残高	1,192	980

自己資本の充実の状況(構成に関する開示項目)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結、単体の双方について算出しております。

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

《単体》

I.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成28年 9月末	経過措置に よる不算入額	平成29年 9月末	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,041		104,328	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,203		81,203	
うち、利益剰余金の額	21,480		23,665	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	642		541	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,079		1,957	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,079		1,957	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△70		△76	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	125,050		111,209	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	292	439	634	422
うち、のれんに係るものの(のれん相当差額を含む。)額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	292	439	634	422
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	793	1,189	773	515
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,304	6,457	7,133	4,755
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	38	71	146	97
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	38	71	146	97
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,428		8,687	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	119,621		102,522	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,366,378		1,387,657	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,157		5,549	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	439		422	
うち、繰延税金資産	1,261		613	
うち、前払年金費用	6,457		4,755	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		△242	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	69,137		68,495	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,435,515		1,456,153	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.33%		7.04%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《単体》

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項 (単体)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	0	22	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,274	50	760	30
我が国の政府関係機関向け	703	28	899	35
地方三公社向け	71	2	68	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,932	597	13,782	551
法人等向け	873,406	34,936	901,005	36,040
中小企業等向け及び個人向け	229,572	9,182	234,807	9,392
抵当権付住宅ローン	90,467	3,618	92,663	3,706
不動産取得等事業向け	15,965	638	12,416	496
三月以上延滞等	3,878	155	3,719	148
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,622	304	7,845	313
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0	3	0
出資等	31,988	1,279	26,244	1,049
(うち出資等のエクスポージャー)	31,988	1,279	26,244	1,049
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	66,053	2,642	69,620	2,784
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,500	100	2,500	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	23,276	931	23,424	936
(うち上記以外のエクスポージャー等)	40,276	1,611	43,696	1,747
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,620	64	2,420	96
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	8,157	326	5,791	231
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,345,730	53,829	1,372,071	54,882
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,704	108	2,386	95
短期の貿易関連偶発債務	314	12	257	10
特定の取引に係る偶発債務	918	36	453	18
原契約期間が1年超のコミットメント	2,717	108	2,172	86
信用供与に直接的に代替する偶発債務	670	26	737	29
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,793	71	1,436	57
派生商品取引	4,607	184	3,249	129
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	13,725	549	10,695	427
【CVAリスク相当額を1パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	6,911	276	4,874	194
【中央清算機関関連エクスポージャー】	10	0	15	0
合計	1,366,378	54,655	1,387,657	55,506

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目		平成28年9月末	平成29年9月末
信用リスク		54,655	55,506
オペレーショナル・リスク		2,765	2,739
総所要自己資本額		57,420	58,246

2. 信用リスクに関する事項(単体)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	205,765	202,354	199,480	195,968	5,700	5,992	584	393
農業、林業	980	1,006	835	806	145	200	0	0
漁業	49	9	44	9	—	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	907	833	724	741	180	90	3	1
建設業	79,770	81,582	76,934	78,005	2,652	3,386	183	190
電気・ガス・熱供給・水道業	30,131	24,198	6,740	6,686	23,381	17,507	9	4
情報通信業	50,335	51,491	46,506	47,478	3,829	3,885	—	127
運輸業、郵便業	54,013	53,304	52,263	51,424	1,692	1,837	56	42
卸売業、小売業	264,574	267,869	259,948	262,646	3,185	4,571	1,439	650
金融業、保険業	389,150	383,163	336,896	350,108	49,115	30,985	3,139	2,069
不動産取引業	121,744	143,467	112,033	134,757	9,582	8,595	129	114
不動産賃貸業等	147,006	146,007	146,867	145,736	—	—	139	270
物品賃貸業	60,491	55,825	59,614	55,172	780	575	96	77
各種サービス業	202,857	209,924	199,031	204,911	2,929	4,380	896	632
国・地方公共団体	527,087	462,218	93,898	81,866	433,188	380,352	—	—
その他	495,300	501,024	494,254	500,454	645	260	401	309
業種別合計	2,630,166	2,584,281	2,086,073	2,116,774	537,008	462,622	7,084	4,885
国内合計	2,549,430	2,513,159	2,085,932	2,116,616	456,563	391,847	6,934	4,695
国外合計	80,736	71,122	141	157	80,444	70,774	150	189
地域別合計	2,630,166	2,584,281	2,086,073	2,116,774	537,008	462,622	7,084	4,885
1年以下	549,460	593,887	472,235	502,943	75,508	90,039	1,716	904
1年超3年以下	415,091	361,354	231,619	241,840	182,293	118,596	1,178	917
3年超5年以下	446,233	440,514	310,862	312,608	133,862	126,511	1,508	1,395
5年超7年以下	289,595	235,379	170,631	136,476	116,979	97,981	1,984	922
7年超10年以下	167,790	166,346	140,408	137,533	26,697	28,066	684	746
10年超	611,828	640,075	610,149	638,648	1,666	1,426	12	—
期間の定めのないもの	150,167	146,723	150,167	146,723	—	—	—	—
残存期間別合計	2,630,166	2,584,281	2,086,073	2,116,774	537,008	462,622	7,084	4,885

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	697	500
農業、林業	60	61
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	3	332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	383	552
運輸業、郵便業	6	6
卸売業、小売業	2,203	2,088
金融業、保険業	1,248	1,244
不動産取引業	1,093	931
不動産賃貸業等	312	316
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	696	1,296
国・地方公共団体	—	—
その他	1,295	1,331
業種別合計	8,000	8,660
国内合計	8,000	8,660
国外合計	—	—
地域別合計	8,000	8,660

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,952	△164	1,788	1,788	△71	1,717
個別貸倒引当金	10,513	110	10,623	11,936	144	12,081

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	2,339	△147	2,191	1,987	68	2,056
農業、林業	82	△0	82	80	△0	80
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	61	△15	45	128	176	304
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	682	△100	581	605	2	608
運輸業、郵便業	90	66	157	149	△4	144
卸売業、小売業	3,704	131	3,836	3,504	68	3,573
金融業、保険業	—	16	16	15	△2	13
不動産取引業	395	1	397	396	△2	394
不動産賃貸業等	721	△54	667	588	113	702
物品賃貸業	—	—	—	8	△0	7
各種サービス業	1,756	253	2,010	3,879	△281	3,597
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	678	△41	637	591	6	598
業種別合計	10,513	110	10,623	11,936	144	12,081
国内合計	10,513	110	10,623	11,936	144	12,081
国外合計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,513	110	10,623	11,936	144	12,081

(注) 1. 当行は、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分		平成28年9月末	平成29年9月末
製造業		—	—
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		—	—
運輸業、郵便業		—	—
卸売業、小売業		0	—
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		—	—
不動産賃貸業等		—	—
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		—	—
国・地方公共団体		—	—
その他		—	—
業種別合計		0	—
国内合計		0	—
国外合計		—	—
地域別合計		0	—

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分		信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
		平成28年9月末		平成29年9月末	
		格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	81,524	802,588	70,470	789,929	
10%	—	105,917	—	100,750	
20%	92,238	26,232	85,717	20,458	
35%	—	258,488	—	264,762	
40%	11,006	1,000	—	1,000	
50%	102,437	4,694	93,175	5,512	
70%	14,201	—	5,004	—	
75%	—	306,176	—	312,518	
100%	29,605	889,957	31,773	924,842	
120%	805	—	500	—	
150%	1,248	777	1,244	942	
250%	—	10,310	—	10,369	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合計	333,068	2,406,143	287,885	2,431,086	

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用していません。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項(単体)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分		平成28年9月末	平成29年9月末
現金・自行預金		42,255	38,605
適格債券・適格株式		181,226	226,072
適格金融資産担保合計		223,482	264,678
適格保証		27,574	17,120
適格クレジット・デリバティブ		—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		27,574	17,120

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	4,716	3,036
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,368	1,848
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	7,084	4,885
派生商品取引	7,084	4,885
外国為替関連取引	2,006	1,084
金利関連取引	5,078	3,800
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,084	4,885

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

○当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○当行が投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
貸出債権	8,100	12,102
合計	8,100	12,102

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	8,100	64	12,102	96
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	8,100	64	12,102	96

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

(1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	24,400		22,512	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	11,087		11,691	
合計	35,488		34,203	

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
子会社・子法人等	2,108	1,818
関連法人等	246	164
合計	2,354	1,983

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
売却損益額	73	1,864
償却額(△)	—	—

(4) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,484	7,936
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(単体)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額	8,865	7,033

(注) 流動性預金の金利リスク算定にあたり、コア預金内部モデルを使用しております。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

《連結》

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成28年 9月末	経過措置による 不算入額	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	105,825		106,927	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,470		81,427	
うち、利益剰余金の額	24,996		26,041	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	642		541	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,523		△665	
うち、為替換算調整勘定	4		10	
うち、退職給付に係るものの額	△1,528		△676	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,301		2,124	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,301		2,124	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△70		△76	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	265		141	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	127,797		113,451	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	316	474	653	435
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	316	474	653	435
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	793	1,189	779	519
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,771	4,157	6,456	4,304
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	104	69
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	104	69
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,880		7,993	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	123,916		105,457	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,367,909		1,391,303	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,821		5,086	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	474		435	
うち、繰延税金資産	1,189		589	
うち、退職給付に係る資産	4,157		4,304	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		△242	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,979		70,188	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,439,889		1,461,491	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.60%		7.21%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《連結》

IV. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当する会社はありません。

以下に記載しております連結の定量的な開示項目について、単体の数値と同一となる項目は省略しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項(連結)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	0	22	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,274	50	760	30
我が国の政府関係機関向け	703	28	899	35
地方三公社向け	71	2	68	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,932	597	13,782	551
法人等向け	872,906	34,916	900,505	36,020
中小企業等向け及び個人向け	230,570	9,222	235,877	9,435
抵当権付住宅ローン	90,467	3,618	92,663	3,706
不動産取得等事業向け	15,965	638	12,416	496
三月以上延滞等	4,048	161	3,809	152
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,622	304	7,845	313
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0	3	0
出資等	31,988	1,279	26,244	1,049
(うち出資等のエクスポージャー)	31,988	1,279	26,244	1,049
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	69,312	2,772	73,098	2,923
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,500	100	2,500	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	25,946	1,037	25,917	1,038
(うち上記以外のエクスポージャー等)	40,866	1,634	44,626	1,785
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,620	64	2,420	96
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,821	232	5,329	213
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,347,321	53,892	1,375,746	55,029
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,704	108	2,386	95
短期の貿易関連偶発債務	314	12	257	10
特定の取引に係る偶発債務	918	36	453	18
原契約期間が1年超のコミットメント	2,717	108	2,172	86
信用供与に直接的に代替する偶発債務	670	26	737	29
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,793	71	1,436	57
派生商品取引	4,583	183	3,238	129
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	13,701	548	10,683	427
【CVAリスク相当額を1/1パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	6,875	275	4,857	194
【中央清算機関関連エクスポージャー】	10	0	15	0
合計	1,367,909	54,716	1,391,303	55,652

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目		平成28年9月末	平成29年9月末
信用リスク		54,716	55,652
オペレーショナル・リスク		2,879	2,807
連結総所要自己資本額		57,595	58,459

3.信用リスクに関する事項(連結)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	205,765	202,354	199,480	195,968	5,700	5,992	584	393
農業、林業	980	1,006	835	806	145	200	0	0
漁業	49	9	44	9	—	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	907	833	724	741	180	90	3	1
建設業	79,770	81,582	76,934	78,005	2,652	3,386	183	190
電気・ガス・熱供給・水道業	30,131	24,198	6,740	6,686	23,381	17,507	9	4
情報通信業	50,335	51,491	46,506	47,478	3,829	3,885	—	127
運輸業、郵便業	54,013	53,304	52,263	51,424	1,692	1,837	56	42
卸売業、小売業	264,574	267,869	259,948	262,646	3,185	4,571	1,439	650
金融業、保険業	388,635	382,654	336,396	349,608	49,115	30,985	3,123	2,059
不動産取引業	121,744	143,467	112,033	134,757	9,582	8,595	129	114
不動産賃貸業等	147,006	146,007	146,867	145,736	—	—	139	270
物品賃貸業	60,491	55,825	59,614	55,172	780	575	96	77
各種サービス業	202,847	209,924	199,021	204,911	2,929	4,380	896	632
国・地方公共団体	528,779	463,739	93,898	81,866	434,881	381,873	—	—
その他	495,914	501,459	494,876	500,891	645	260	392	307
業種別合計	2,631,947	2,585,728	2,086,185	2,116,711	538,700	464,143	7,061	4,873
国内合計	2,551,211	2,514,605	2,086,044	2,116,554	458,255	393,368	6,910	4,683
国外合計	80,736	71,122	141	157	80,444	70,774	150	189
地域別合計	2,631,947	2,585,728	2,086,185	2,116,711	538,700	464,143	7,061	4,873
1年以下	549,729	594,615	472,334	503,050	75,678	90,659	1,716	904
1年超3年以下	416,102	362,049	231,419	241,640	183,514	119,497	1,168	911
3年超5年以下	446,220	440,208	310,562	312,308	134,163	126,511	1,494	1,388
5年超7年以下	289,595	235,379	170,631	136,476	116,979	97,981	1,984	922
7年超10年以下	167,790	166,346	140,408	137,533	26,697	28,066	684	746
10年超	611,828	640,075	610,149	638,648	1,666	1,426	12	—
期間の定めのないもの	150,680	147,053	150,680	147,053	—	—	—	—
残存期間別合計	2,631,947	2,585,728	2,086,185	2,116,711	538,700	464,143	7,061	4,873

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分		平成28年9月末	平成29年9月末
製造業		697	500
農業、林業		60	61
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		3	332
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		383	552
運輸業、郵便業		6	6
卸売業、小売業		2,203	2,088
金融業、保険業		1,248	1,244
不動産取引業		1,093	931
不動産賃貸業等		312	316
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		696	1,296
国・地方公共団体		—	—
その他		1,744	1,621
業種別合計		8,449	8,951
国内合計		8,449	8,951
国外合計		—	—
地域別合計		8,449	8,951

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,212	△202	2,010	1,980	△96	1,883
個別貸倒引当金	11,143	2	11,146	12,352	142	12,494

(注) 連結グループは、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分		平成28年9月期			平成29年9月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業		2,339	△147	2,191	1,987	68	2,056
農業、林業		82	△0	82	80	△0	80
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—
建設業		61	△15	45	128	176	304
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		689	△100	588	612	2	615
運輸業、郵便業		90	66	157	149	△4	144
卸売業、小売業		3,704	131	3,836	3,504	68	3,573
金融業、保険業		—	16	16	15	△2	13
不動産取引業		395	1	397	396	△2	394
不動産賃貸業等		721	△54	667	588	113	702
物品賃貸業		—	—	—	8	△0	7
各種サービス業		1,756	253	2,010	3,879	△281	3,597
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—
その他		1,302	△149	1,152	1,000	4	1,005
業種別合計		11,143	2	11,146	12,352	142	12,494
国内合計		11,143	2	11,146	12,352	142	12,494
国外合計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		11,143	2	11,146	12,352	142	12,494

(注) 1. 連結グループは、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分		平成28年9月期	平成29年9月期
製造業		—	—
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		—	—
運輸業、郵便業		—	—
卸売業、小売業		0	—
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		—	—
不動産賃貸業等		—	—
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		—	—
国・地方公共団体		—	—
その他		0	9
業種別合計		0	9
国内合計		0	9
国外合計		—	—
地域別合計		0	9

(注)不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分		信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
		平成28年9月末		平成29年9月末	
		格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	81,524	802,589	70,470	789,930	
10%	—	105,917	—	100,750	
20%	92,238	26,232	85,717	20,458	
35%	—	258,488	—	264,762	
40%	11,006	1,000	—	1,000	
50%	102,437	4,694	93,175	5,512	
70%	14,201	—	5,004	—	
75%	—	307,506	—	313,945	
100%	29,605	890,039	31,773	925,260	
120%	805	—	500	—	
150%	1,248	926	1,244	1,009	
250%	—	11,378	—	11,388	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合計	333,068	2,408,772	287,885	2,434,017	

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(連結)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	4,702	3,029
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,358	1,843
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	7,061	4,873
派生商品取引	7,061	4,873
外国為替関連取引	2,006	1,084
金利関連取引	5,054	3,788
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,061	4,873

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

5. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 (連結)

(1) 銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	24,591		22,771	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,796		10,667	
合計	34,388		33,438	

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	961	910
合計	961	910

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
売却損益額	73	1,840
償却額(△)	—	—

(4) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,935	8,157
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

資料編 (八千代銀行)

財務の状況 (連結)

業績の状況

当中間連結会計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しを背景として、雇用所得環境の改善や消費マインドの回復により個人消費が底堅さを増した他、インバウンド消費の拡大により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりによる影響等、先行きについては不透明感も見受けられます。

当行グループの主な営業エリアである東京圏における景況は、東京オリンピック・パラリンピックに関連した需要の本格化や公共投資の増加、都心部の再開発による建設投資の活発化等を背景として、労働需給の逼迫により人手不足が課題となっている業種があるものの、引き続き緩やかに改善しており、先行きに対する期待感も高まっております。

こうした経済環境のもと、当行は、関係当局の許認可の取得等を前提として、平成30年5月1日に、株式会社東京TYフィナンシャルグループ(以下、「東京TYFG」といいます。)の傘下銀行である、株式会社東京都民銀行(以下、「東京都民銀行」といいます。)、株式会社新銀行東京との3行合併を予定しております。新しい銀行の商号は、「お客さまの夢を一段と明るくきらめかせたい」、「お客さまの思いを預かり、次の世代へ力強くつないでいく」という願いを込め「株式会社きらぼし銀行」とする予定であります。また、3行合併と同時に東京TYFGの商号も「株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ」に変更する予定であります。

当行グループでは、「真の金融仲介機能の発揮による課題解決や本業支援の実践」、「専門性の発揮によるコンサルティング機能の提供」、「幅広いネットワークの構築による新しい価値提供や新事業領域の発掘」、「中長期的視野に立った経営体制の強化」の4つを全体戦略に掲げ、さまざまな取組みを進めております。

このような環境のもと、国内金利がマイナス金利政策の影響等により引き続き低位で推移しており、当行グループの当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、前年同期比(以下同じ。)9億円減少し、173億円となりました。これは、有価証券利息配当金が3億円及びその他経常収益が2億円増加しましたが、貸出金利息が利回り低下により6億円減少したことや国債等債券売却益等その他業務収益が10億円減少したこと等によりです。一方、経常費用は4億円減少し、152億円となりました。これは、営業経費やその他業務費用が減少したこと等によりです。この結果、経常利益は4億円減少し20億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税等の増加により8億円減少し14億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は、法人開拓にかかる体制強化をはじめ、適切なリスクテイクへの取組みを強化した結果、中小企業向けを中心に前連結会計年度末比(以下同じ。)147億円増加し、当中間連結会計期間末の残高は1兆5,676億円となりました。預金につきましては、法人預金は増加したものの、輪番で務めている町田市指定金融機関の交替に伴い、公金が減少したことを主因として、106億円減少し、残高は2兆1,369億円となりました。有価証券につきましては、利回確保や分散投資の観点等から、国債等の償還に見合う再投資の一部について金利リスクを考慮した上で外債運用を進めた結果、有価証券全体の残高は、280億円増加し、5,954億円となりました。純資産につきましては、ほぼ横ばいの1,120億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間中において、営業活動におけるキャッシュ・フローが382億円の支出、投資活動におけるキャッシュ・フローが241億円の支出となったこと等により、当中間連結会計期間末の残高は、年度初来630億円減少の803億円となりました。なお、各キャッシュ・フローの変動要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出が147億円、預金の減少による支出106億円等を主因に、当中間連結会計期間中に382億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,672億円となる一方、有価証券の売却及び償還による収入1,438億円等により当中間連結会計期間中に241億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により当中間連結会計期間中に5億円の支出となりました。

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益(百万円)	18,773	18,308	17,379	38,103	35,820
連結経常利益(百万円)	3,629	2,525	2,082	7,620	3,960
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,470	2,306	1,427	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	—	4,967	3,382
連結中間包括利益(百万円)	1,636	492	1,770	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	3,888	465
連結純資産額(百万円)	109,383	111,214	112,010	111,137	110,740
連結総資産額(百万円)	2,275,229	2,346,284	2,351,463	2,326,669	2,346,228
1株当たり純資産額(円)	7,354.00	7,477.70	7,535.01	7,471.62	7,445.41
1株当たり中間純利益金額(円)	166.26	155.22	96.06	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	334.29	227.65
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	4.80	4.73	4.76	4.71	4.71
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.79	9.47	8.96	9.50	9.23
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△15,604	25,908	△38,273	△8,862	12,387
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	66,608	12,442	△24,193	34,669	34,086
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△519	△479	△563	△1,084	△990
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	123,709	135,807	80,394	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	—	97,942	143,424
従業員数(人)	1,714	1,677	1,645	1,669	1,639
[外、平均臨時従業員数]	[411]	[464]	[486]	[446]	[469]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しており、当行は、国内基準を採用しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	158,011	110,684
コールローン及び買入手形	24,193	10,000
買入金銭債権	2,977	5,654
商品有価証券	696	757
有価証券	589,429	595,458
貸出金	1,526,580	1,567,643
外国為替	3,204	11,697
その他資産	12,496	21,294
有形固定資産	29,854	30,469
無形固定資産	648	583
繰延税金資産	5,723	5,967
支払承諾見返	2,910	1,674
貸倒引当金	△10,441	△10,422
資産の部合計	2,346,284	2,351,463
(負債の部)		
預金	2,135,131	2,136,968
譲渡性預金	4,576	4,043
コールマネー及び売渡手形	—	28,185
債券貸借取引受入担保金	67,714	45,750
外国為替	0	0
その他負債	15,039	14,441
賞与引当金	931	901
退職給付に係る負債	5,262	3,920
ポイント引当金	20	19
利息返還損失引当金	6	0
睡眠預金払戻損失引当金	614	613
システム解約損失引当金	—	85
偶発損失引当金	352	366
繰延税金負債	28	—
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,910	1,674
負債の部合計	2,235,070	2,239,452
(純資産の部)		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,933
利益剰余金	32,631	34,241
株主資本合計	109,289	110,909
その他有価証券評価差額金	2,928	1,486
繰延ヘッジ損益	△4	—
土地再評価差額金	616	616
退職給付に係る調整累計額	△1,722	△1,053
その他の包括利益累計額合計	1,818	1,049
非支配株主持分	106	50
純資産の部合計	111,214	112,010
負債及び純資産の部合計	2,346,284	2,351,463

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	18,308	17,379
資金運用収益	13,095	12,847
(うち貸出金利息)	(10,055)	(9,440)
(うち有価証券利息配当金)	(2,805)	(3,194)
役員取引等収益	3,231	3,374
その他業務収益	1,749	650
その他経常収益	231	506
経常費用	15,783	15,297
資金調達費用	479	571
(うち預金利息)	(412)	(381)
役員取引等費用	561	660
その他業務費用	479	119
営業経費	13,192	12,929
その他経常費用	1,069	1,016
経常利益	2,525	2,082
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	78	92
固定資産処分損	78	92
税金等調整前中間純利益	2,447	1,990
法人税、住民税及び事業税	738	217
法人税等調整額	△603	337
法人税等合計	135	554
中間純利益	2,311	1,435
非支配株主に帰属する中間純利益	5	8
親会社株主に帰属する中間純利益	2,306	1,427

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	2,311	1,435
その他の包括利益	△1,819	335
その他有価証券評価差額金	△1,942	242
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整額	119	93
中間包括利益	492	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る 中間包括利益	486	1,765
非支配株主に係る 中間包括利益	5	5

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	30,721	107,379
当中間期変動額				
剰余金の配当			△396	△396
親会社株主に帰属する中間純利益			2,306	2,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,910	1,910
当中間期末残高	43,734	32,922	32,631	109,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,871	△7	616	△1,841	3,638	119	111,137
当中間期変動額							
剰余金の配当							△396
親会社株主に帰属する中間純利益							2,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,942	3	—	119	△1,819	△13	△1,833
当中間期変動額合計	△1,942	3	—	119	△1,819	△13	76
当中間期末残高	2,928	△4	616	△1,722	1,818	106	111,214

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	33,261	109,918
当中間期変動額				
剰余金の配当			△446	△446
親会社株主に帰属する中間純利益			1,427	1,427
連結子会社株式の取得による持分の増減		10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	10	980	991
当中間期末残高	43,734	32,933	34,241	110,909

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,239	—	616	△1,146	709	112	110,740
当中間期変動額							
剰余金の配当							△446
親会社株主に帰属する中間純利益							1,427
連結子会社株式の取得による持分の増減							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	247	—	—	93	340	△61	278
当中間期変動額合計	247	—	—	93	340	△61	1,269
当中間期末残高	1,486	—	616	△1,053	1,049	50	112,010

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,447	1,990
減価償却費	698	582
退職給付費用	171	134
貸倒引当金の増減(△)	△323	△797
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△267	△375
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
偶発損失引当金の増減(△)	△15	△3
資金運用収益	△13,095	△12,847
資金調達費用	479	571
有価証券関係損益(△)	△469	△699
為替差損益(△は益)	4,080	△810
固定資産処分損益(△は益)	77	92
商品有価証券の純増(△)減	△68	5
貸出金の純増(△)減	△8,886	△14,741
預金の純増減(△)	12,705	△10,652
譲渡性預金の純増減(△)	3,076	1,443
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,000	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△9,904	40
コールローン等の純増(△)減	16,608	△11,867
コールマネー等の純増減(△)	—	12,478
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,984	△3,510
外国為替(資産)の純増(△)減	△79	△7,442
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	0
資金運用による収入	13,139	12,066
資金調達による支出	△493	△535
その他	1,109	△3,228
小計	27,040	△38,084
法人税等の支払額	△1,132	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,908	△38,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△189,224	△167,208
有価証券の売却による収入	89,671	79,975
有価証券の償還による収入	113,108	63,893
有形固定資産の取得による支出	△927	△744
有形固定資産の除却による支出	△122	△57
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△63	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,442	△24,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△397	△451
非支配株主への配当金の支払額	△19	△34
リース債務の返済による支出	△62	△58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△563
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,865	△63,029
VI 現金及び現金同等物の期首残高	97,942	143,424
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	135,807	80,394

中間連結財務諸表

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成29年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 八千代サービス株式会社
 八千代ビジネスサービス株式会社
 株式会社八千代クレジットサービス
 八千代信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：6年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成26年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しては行っておりませんが、平成27年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における平成26年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は1,439百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社のうち1社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社のうち1社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返済実績率を勘案した見積返還額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金につ

いて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、株式会社新銀行東京の基幹システムを株式会社東京都民銀行の基幹システムに統合(平成30年5月を目途)することに伴い、株式会社新銀行東京で発生する現行の基幹システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額について、株式会社きらぼし銀行への合併及びシステム統合に関する株式会社東京TYフィナンシャルグループの子銀行の費用負担契約に基づき、当行の負担割合に応じた額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~12、14~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,871百万円

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	71,515百万円
その他資産	16百万円
計	71,532百万円
担保資産に対応する債務	
預金	466百万円
コールマネー及び売渡手形	28,185百万円
債券貸借取引受入担保金	45,750百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	42,424百万円
また、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,309百万円
中央清算機関差入証拠金	12,000百万円

3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	331,767百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	313,927百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,629百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	21,624百万円
---------	-----------

中間連結財務諸表

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

14,380百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	202百万円
償却債権取立益	75百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,183百万円
退職給付費用	400百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3百万円
貸倒引当金繰入額	139百万円
株式等売却損	7百万円
債権売却損	26百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間 連結会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,858	—	—	14,858	
合計	14,858	—	—	14,858	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通 株式	446	30.08	平成29年 3月31日	平成29年 6月12日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年 11月10日 取締役会	普通 株式	446	利益 剰余金	30.08	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	110,684百万円
譲渡性預け金	△10,000百万円
定期預け金	△20,000百万円
その他預け金	△289百万円
現金及び現金同等物	80,394百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
事務用機器であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	98百万円
1年超	314百万円
合計	412百万円
(貸手側)	
1年内	6百万円
1年超	1百万円
合計	6百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	110,684	110,684	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	757	757	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	195,704	208,011	12,307
その他有価証券	397,356	397,356	—
(4) 貸出金	1,567,643		
貸倒引当金(※1)	△10,346		
	1,557,297	1,568,584	11,286
資産計	2,261,799	2,285,393	23,594
(1) 預金	2,136,968	2,136,976	8
(2) コールマネー及び 売渡手形	28,185	28,185	—
(3) 債券貸借取引受入 担保金	45,750	45,750	—
負債計	2,210,903	2,210,912	8
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(758)	(758)	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(758)	(758)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法**資産****(1) 現金預け金**

満期のない預け金、および、残存期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券については、日本証券業協会が発表する売買参考統計値及びJS PRICE等の公表価格によっております。

(3) 有価証券

債券は日本証券業協会が発表する売買参考統計値、JS PRICE又は取引金融機関から提示された価格等により行っています。

債券のうち自行保証付私募債は、内部格付、保証割合及び残存期間等を基に、将来のキャッシュ・フローを同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

株式については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「連結財務データ」の「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の債務者区分、担保や保証の有無に基づいて分類し、個別口座ごとのキャッシュ・フローを分類に応じた信用リスクを市場金利に加えたもので割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債**(1) 預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「連結財務データ」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(※1)(※2)	1,315百万円
組合出資金(※2)(※3)	1,082百万円
合計	2,398百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、減損処理は行なっていません。

(※3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)**1. 1株当たり純資産額**

1株当たり純資産額	7,535円01銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	112,010百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	50百万円
(うち非支配株主持分)	50百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	111,959百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	14,858千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	96.06円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,427百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,427百万円
普通株式の期中平均株式数	14,858千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	役員 取引業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	役員 取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,141	3,946	3,231	989	18,308	9,515	3,779	3,374	709	17,379

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	1,398	3,633
延滞債権額	37,395	33,842
3ヵ月以上延滞債権額	21	4
貸出条件緩和債権額	1,403	1,560
合計	40,218	39,040

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

| リスク管理債権額 (部分直接償却後) |

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	611	784
延滞債権額	36,613	32,839
3ヵ月以上延滞債権額	21	4
貸出条件緩和債権額	1,403	1,560
合計	38,649	35,188

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

| 有価証券関係 |

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月期			平成29年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	108,147	119,978	11,831	103,135	112,371	9,235
	地方債	25,316	26,458	1,142	23,624	24,411	786
	社債	65,852	68,840	2,988	62,943	65,112	2,168
	外国証券	4,000	4,137	137	3,000	3,157	157
	小計	203,315	219,414	16,099	192,704	205,051	12,347
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	3,000	2,905	△94	3,000	2,959	△40
小計	3,000	2,905	△94	3,000	2,959	△40	
合計	206,315	222,320	16,004	195,704	208,011	12,307	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月期			平成29年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,667	3,305	2,362	7,430	4,281	3,149
	債券	227,084	223,017	4,067	140,025	138,453	1,572
	国債	35,203	34,713	490	19,652	19,602	50
	地方債	36,713	35,753	960	17,059	16,757	301
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	155,167	152,550	2,617	103,313	102,092	1,220
	その他	49,336	48,588	747	69,241	68,401	840
	小計	282,088	274,911	7,177	216,697	211,135	5,561
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,493	4,668	△1,174	2,885	3,406	△520
	債券	54,881	55,263	△381	100,325	101,373	△1,048
	国債	10,832	10,999	△167	17,263	17,852	△589
	地方債	174	175	△0	3,308	3,323	△15
	短期社債	13,999	13,999	—	9,999	9,999	—
	社債	29,874	30,088	△214	69,753	70,197	△443
その他	52,974	54,506	△1,531	93,102	95,199	△2,097	
小計	111,350	114,437	△3,087	196,313	199,980	△3,666	
合計	393,438	389,348	4,089	413,011	411,116	1,894	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、375百万円(うち、株式374百万円、社債1百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

金銭の信託関係 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価差額	4,128	1,946
その他有価証券	4,128	1,946
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,195	459
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,933	1,486
(△)非支配株主持分相当額	4	0
その他有価証券評価差額金	2,928	1,486

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	37,967	17	575	575	58,967	—	△769	△769
		買建	6,178	—	△20	△20	3,954	—	11	11
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	555	555	—	—	△758	△758	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価については、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月期			平成29年9月期				
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	550	—	△5	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		550	—	△5	—	—	—	—
合計		—	—	—	△5	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益(百万円)	18,529	18,680	17,840	37,304	35,601
経常利益(百万円)	3,541	3,086	2,676	7,184	4,240
中間純利益(百万円)	2,489	2,909	2,172	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	4,772	3,799
資本金(百万円) (発行済株式総数:千株)	43,734 (14,858)	43,734 (14,858)	43,734 (14,858)	43,734 (14,858)	43,734 (14,858)
純資産額(百万円)	106,007	110,200	110,978	109,626	108,956
総資産額(百万円)	2,272,426	2,343,756	2,349,368	2,324,249	2,343,931
預金残高(百万円)	2,138,468	2,136,384	2,138,468	2,124,520	2,149,113
貸出金残高(百万円)	1,485,711	1,526,273	1,567,556	1,517,513	1,552,605
有価証券残高(百万円)	560,437	588,592	594,729	613,955	566,529
1株当たり中間純利益金額(円)	167.56	195.80	146.19	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	321.16	255.73
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	30.08	30.08	30.08	60.16	60.16
自己資本比率(%)	4.66	4.70	4.72	4.71	4.64
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.50	9.31	8.84	9.29	9.06
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,629 [343]	1,598 [407]	1,575 [431]	1,590 [380]	1,560 [413]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	158,001	110,673
コールローン	24,193	10,000
買入金銭債権	2,977	5,654
商品有価証券	696	757
有価証券	588,592	594,729
貸出金	1,526,273	1,567,556
外国為替	3,204	11,697
その他資産	11,141	19,930
その他の資産	11,141	19,930
有形固定資産	29,834	30,445
無形固定資産	635	567
繰延税金資産	4,732	5,298
支払承諾見返	2,910	1,674
貸倒引当金	△9,436	△9,616
資産の部合計	2,343,756	2,349,368
(負債の部)		
預金	2,136,384	2,138,468
譲渡性預金	8,706	7,453
コールマネー	—	28,185
債券貸借取引受入担保金	67,714	45,750
外国為替	0	0
その他負債	10,766	10,093
未払法人税等	688	316
リース債務	410	323
資産除去債務	98	130
その他の負債	9,569	9,323
賞与引当金	910	884
退職給付引当金	2,713	2,333
睡眠預金戻戻損失引当金	614	613
システム解約損失引当金	—	85
偶発損失引当金	352	366
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,910	1,674
負債の部合計	2,233,555	2,238,389
(純資産の部)		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
利益剰余金	30,053	32,221
利益準備金	6,104	6,283
その他利益剰余金	23,948	25,938
別途積立金	11,700	11,700
繰越利益剰余金	12,248	14,238
株主資本合計	106,710	108,879
その他有価証券評価差額金	2,877	1,482
繰延ヘッジ損益	△4	—
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	3,489	2,098
純資産の部合計	110,200	110,978
負債及び純資産の部合計	2,343,756	2,349,368

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	18,680	17,840
資金運用収益	13,895	13,887
(うち貸出金利息)	(10,053)	(9,429)
(うち有価証券利息配当金)	(3,608)	(4,245)
役員取引等収益	3,009	3,155
その他業務収益	1,546	401
その他経常収益	228	395
経常費用	15,594	15,163
資金調達費用	480	572
(うち預金利息)	(412)	(381)
役員取引等費用	670	757
その他業務費用	431	82
営業経費	13,004	12,655
その他経常費用	1,008	1,096
経常利益	3,086	2,676
特別利益	0	0
特別損失	78	92
税引前中間純利益	3,007	2,584
法人税、住民税及び事業税	682	95
法人税等調整額	△585	317
法人税等合計	97	412
中間純利益	2,909	2,172

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	43,734	32,922	32,922	6,025	11,700	9,815	27,540	104,197
当中間期変動額								
利益準備金の積立				79		△79	—	—
剰余金の配当						△396	△396	△396
中間純利益						2,909	2,909	2,909
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	79	—	2,433	2,512	2,512
当中間期末残高	43,734	32,922	32,922	6,104	11,700	12,248	30,053	106,710

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,819	△7	616	5,428	109,626
当中間期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△396
中間純利益					2,909
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,942	3	—	△1,939	△1,939
当中間期変動額合計	△1,942	3	—	△1,939	573
当中間期末残高	2,877	△4	616	3,489	110,200

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	43,734	32,922	32,922	6,193	11,700	12,602	30,496	107,154
当中間期変動額								
利益準備金の積立				89		△89	—	—
剰余金の配当						△446	△446	△446
中間純利益						2,172	2,172	2,172
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	89	—	1,635	1,725	1,725
当中間期末残高	43,734	32,922	32,922	6,283	11,700	14,238	32,221	108,879

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,184	—	616	1,801	108,956
当中間期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△446
中間純利益					2,172
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	297	—	—	297	297
当中間期変動額合計	297	—	—	297	2,022
当中間期末残高	1,482	—	616	2,098	110,978

注記事項

重要な会計方針

(平成29年9月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成26年事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、平成27年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における平成26年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は、1,439百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12、14～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、株式会社新銀行東京の基幹系システムを株式会社東京都民銀行の基幹系システムに統合(平成30年5月を目途)することに伴い、株式会社新銀行東京で発生する現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額について、株式会社きらぼし銀行への合併及びシステム統合に関する株式会社東京TYフィナンシャルグループの子銀行の費用負担契約に基づき、当行の負担割合に応じた額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

中間財務諸表

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	879百万円
----	--------

2. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,871百万円

3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	71,515百万円
その他の資産	16百万円
計	71,532百万円
担保資産に対応する債務	
預金	466百万円
コールマネー	28,185百万円
債券貸借取引受入担保金	45,750百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	42,424百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,309百万円
中央清算機関差入証拠金	12,000百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	330,566百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	314,917百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

14,380百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	124百万円
償却債権取立益	48百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	482百万円
無形固定資産	91百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1百万円
貸倒引当金繰入額	229百万円
株式等売却損	7百万円
債権売却損	25百万円

4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

5. 特別損失は、固定資産処分損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価がある株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	879百万円
合計	879百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,569	348	13,895	13,087	823	13,887
資金調達費用	444	57	480	335	260	572
資金運用収支	13,124	291	13,415	12,752	563	13,315
役務取引等収益	2,952	56	3,009	3,096	58	3,155
役務取引等費用	649	20	670	725	32	757
役務取引等収支	2,303	36	2,339	2,371	26	2,397
その他業務収益	1,430	115	1,546	357	44	401
その他業務費用	431	—	431	64	17	82
その他業務収支	999	115	1,114	292	26	319
業務粗利益	16,427	443	16,870	15,416	616	16,032
業務粗利益率(%)	1.47	1.47	1.50	1.38	1.27	1.41

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(51,562)	(21)	(0.08)	(63,761)	(24)	(0.07)
資金運用勘定	2,222,126	13,569	1.21	2,227,023	13,087	1.17
うち貸出金	1,502,414	10,053	1.33	1,544,148	9,428	1.21
うち商品有価証券	673	1	0.43	760	1	0.39
うち有価証券	561,162	3,277	1.16	496,583	3,436	1.38
うちコールローン	34,153	5	0.03	25,349	2	0.01
うち買入金銭債権	3,563	4	0.23	4,577	5	0.23
うち預け金	58,377	30	0.10	73,902	32	0.08
うち譲渡性預け金	10,218	4	0.08	10,300	1	0.02
資金調達勘定	2,159,737	444	0.04	2,176,161	335	0.03
うち預金	2,110,572	377	0.03	2,125,937	328	0.03
うち譲渡性預金	8,835	0	0.01	7,507	0	0.01
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	34,395	1	0.01	41,807	2	0.01
うち借入金	4,972	53	2.15	—	—	—
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期8,598百万円、平成29年9月期18,498百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分を表示しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	59,874	348	1.16	96,540	823	1.70
うち貸出金	136	0	0.28	144	0	0.46
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	48,147	329	1.36	83,146	807	1.93
うちコールローン	1,507	12	1.61	1,086	7	1.34
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
	(51,562)	(21)	(0.08)	(63,761)	(24)	(0.07)
資金調達勘定	59,946	57	0.19	96,638	260	0.53
うち預金	8,379	35	0.84	9,679	53	1.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	23,194	182	1.56
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分を表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,230,438	13,895	1.24	2,259,802	13,887	1.22
うち貸出金	1,502,550	10,053	1.33	1,544,293	9,429	1.21
うち商品有価証券	673	1	0.43	760	1	0.39
うち有価証券	609,310	3,606	1.18	579,729	4,243	1.46
うちコールローン	35,660	17	0.09	26,436	9	0.07
うち買入金銭債権	3,563	4	0.23	4,577	5	0.23
うち預け金	58,377	30	0.10	73,902	32	0.08
うち譲渡性預け金	10,218	4	0.08	10,300	1	0.02
資金調達勘定	2,168,121	480	0.04	2,209,038	572	0.05
うち預金	2,118,952	412	0.03	2,135,616	381	0.03
うち譲渡性預金	8,835	0	0.01	7,507	0	0.01
うちコールマネー	—	—	—	23,194	182	1.56
うち債券貸借取引受入担保金	34,395	1	0.01	41,807	2	0.01
うち借入金	4,972	53	2.15	—	—	—
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期8,598百万円、平成29年9月期18,498百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分は、相殺して表示しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16	△175	△158	△99	△382	△481
うち貸出金	286	△893	△607	279	△903	△624
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
うち有価証券	△116	621	504	△377	536	159
うちコールローン	△29	△18	△47	△1	△1	△3
うち買入金銭債権	3	△6	△3	1	△0	1
うち預け金	6	△0	5	8	△6	1
うち譲渡性預け金	0	△3	△3	0	△3	△3
支払利息	△0	△216	△217	3	△112	△108
うち預金	△1	△207	△209	2	△51	△49
うち譲渡性預金	0	△0	0	△0	△0	△0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△7	△7	0	—	0
うち借入金	△0	0	—	△53	—	△53
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	141	△43	98	237	237	475
うち貸出金	0	—	0	0	0	0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	235	△106	129	239	237	477
うちコールローン	△34	7	△26	△3	△1	△4
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	11	26	37	193	9	202
うち預金	1	31	33	5	12	18
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	182	—	182
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	37	△102	△64	96	△104	△8
うち貸出金	287	△894	△606	279	△903	△624
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
うち有価証券	6	627	633	△175	812	636
うちコールローン	△55	△18	△74	△4	△3	△8
うち買入金銭債権	3	△6	△3	1	△0	1
うち預け金	6	△0	5	8	△6	1
うち譲渡性預け金	0	△3	△3	0	△3	△3
支払利息	0	△183	△183	9	82	91
うち預金	△0	△175	△175	3	△34	△30
うち譲渡性預金	0	△0	0	△0	△0	△0
うちコールマネー	—	—	—	182	—	182
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△7	△7	0	—	0
うち借入金	△0	0	—	△53	—	△53
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

業務純益

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
業務純益		4,470		3,950
コア業務純益		3,378		3,217
実質業務純益		4,055		3,521

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益＝業務粗利益(除く債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)
 3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,952	56	3,009	3,096	58	3,155
うち預金・貸出業務	748	—	748	760	—	760
うち為替業務	918	56	975	895	53	948
うち証券関連業務	44	—	44	71	—	71
うち代理業務	41	—	41	30	—	30
うち保護預り・貸金庫業務	149	—	149	149	—	149
うち保証業務	34	—	34	53	—	53
役務取引等費用	649	20	670	725	32	757
うち為替業務	189	20	209	187	32	219

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,430	115	1,546	357	44	401
うち外国為替売買益	—	89	89	—	19	19
うち商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
うち国債等債券売却益	1,082	25	1,108	357	24	382
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	347	—	347	—	—	—
うちその他の業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	431	—	431	64	17	82
うち外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売買損	—	—	—	1	—	1
うち国債等債券売却損	429	—	429	60	17	77
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	1	—	1	—	—	—
うち金融派生商品費用	—	—	—	2	—	2
うちその他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	999	115	1,114	292	26	319

預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,245,430	—	1,245,430	1,296,883	—	1,296,883
うち有利息預金	1,196,599	—	1,196,599	1,244,915	—	1,244,915
定期性預金	863,498	—	863,498	820,888	—	820,888
うち固定自由金利定期預金	840,369	—	840,369	798,893	—	798,893
うち変動自由金利定期預金	2,256	—	2,256	2,205	—	2,205
その他	15,076	12,379	27,456	9,524	11,172	20,696
預金合計	2,124,005	12,379	2,136,384	2,127,295	11,172	2,138,468
譲渡性預金	8,706	—	8,706	7,453	—	7,453
総合計	2,132,712	12,379	2,145,091	2,134,748	11,172	2,145,921

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,230,909	—	1,230,909	1,285,719	—	1,285,719
うち有利息預金	1,183,956	—	1,183,956	1,237,626	—	1,237,626
定期性預金	869,259	—	869,259	830,839	—	830,839
うち固定自由金利定期預金	845,868	—	845,868	808,575	—	808,575
うち変動自由金利定期預金	2,266	—	2,266	2,218	—	2,218
その他	10,404	8,379	18,784	9,377	9,679	19,056
預金合計	2,110,572	8,379	2,118,952	2,125,937	9,679	2,135,616
譲渡性預金	8,835	—	8,835	7,507	—	7,507
総合計	2,119,408	8,379	2,127,788	2,133,444	9,679	2,143,123

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	149,528	210,089	367,153	98,359	13,656	3,867	842,654
固定自由金利定期預金	147,450	209,611	366,181	96,105	11,816	3,612	834,776
変動自由金利定期預金	105	234	452	985	349	129	2,256
その他	1,972	244	519	1,268	1,491	124	5,621

- (注) 1. 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金: 預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 残高には、定期積金、一般外貸定期預金、オープン外貸定期預金、譲渡性預金を含んでおりません。
 4. 「その他」は、積立定期預金等であります。

(単位:百万円)

	平成29年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	144,657	204,299	357,239	80,380	11,596	2,950	801,122
固定自由金利定期預金	142,592	203,835	356,252	78,147	9,658	2,685	793,171
変動自由金利定期預金	103	206	447	932	349	165	2,205
その他	1,961	256	539	1,300	1,587	99	5,745

- (注) 1. 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金: 預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 残高には、定期積金、一般外貸定期預金、オープン外貸定期預金、譲渡性預金を含んでおりません。
 4. 「その他」は、積立定期預金等であります。

預金者別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
個人		1,645,354		1,648,345
法人		454,486		475,596
その他		36,542		14,526
合計		2,136,384		2,138,468

(注)「その他」は、公金及び金融機関の合計であります。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
財形貯蓄残高	2,020	1,944

貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	26,395	137	26,532	36,711	151	36,863
証書貸付	1,423,209	—	1,423,209	1,449,243	—	1,449,243
当座貸越	62,840	—	62,840	65,607	—	65,607
割引手形	13,690	—	13,690	15,842	—	15,842
合計	1,526,136	137	1,526,273	1,567,404	151	1,567,556

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	23,088	136	23,225	30,271	144	30,415
証書貸付	1,413,359	—	1,413,359	1,441,052	—	1,441,052
当座貸越	50,873	—	50,873	58,400	—	58,400
割引手形	15,091	—	15,091	14,424	—	14,424
合計	1,502,414	136	1,502,550	1,544,148	144	1,544,293

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	197,702	176,314	187,605	99,073	802,737	62,840	1,526,273
変動金利	—	74,077	88,526	30,817	500,634	16,173	—
固定金利	—	102,236	99,079	68,255	302,103	46,666	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしております。

(単位:百万円)

	平成29年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	204,954	162,882	186,043	96,484	851,585	65,604	1,567,556
変動金利	—	76,627	76,941	30,722	521,849	15,362	—
固定金利	—	86,255	109,101	65,762	329,736	50,242	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしております。

業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
全店分	1,526,273	100.00	1,567,556	100.00
製造業	120,078	7.86	117,311	7.48
農業、林業	80	0.00	65	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	314	0.02	255	0.02
建設業	96,456	6.31	96,016	6.13
電気・ガス・熱供給・水道業	5,844	0.38	6,011	0.38
情報通信業	26,784	1.75	25,905	1.65
運輸業、郵便業	41,297	2.70	45,184	2.88
卸売業・小売業	136,864	8.96	136,441	8.70
金融業・保険業	75,000	4.91	83,855	5.35
不動産業	412,635	27.03	445,975	28.45
（不動産取引業）	(161,828)	(10.60)	(174,261)	(11.12)
（不動産賃貸業等）	(250,807)	(16.43)	(271,714)	(17.33)
物品賃貸業	34,789	2.27	35,419	2.26
学術研究、専門・技術サービス業	18,180	1.19	18,667	1.19
宿泊業	3,530	0.23	3,408	0.21
飲食業	16,548	1.08	17,485	1.11
生活関連サービス業、娯楽業	17,475	1.14	18,615	1.18
教育、学習支援業	7,892	0.51	8,589	0.54
医療・福祉	21,369	1.40	23,073	1.47
その他サービス	38,613	2.52	35,740	2.27
地方公共団体	84,171	5.51	81,976	5.23
その他	368,345	24.13	367,557	23.45

(注) 1. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。
2. 特別国際金融取引勘定はありません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	774,364	50.73	806,383	51.44
運転資金	751,909	49.27	761,173	48.56
合計	1,526,273	100.00	1,567,556	100.00

中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	59,887	1,526,273	57,330	1,567,556
中小企業等貸出金(B)	59,567	1,242,490	57,019	1,279,656
(B) / (A)	99.46	81.40	99.45	81.63

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
消費者ローン	338,291	337,667
住宅ローン	320,496	315,252
その他ローン	17,794	22,415

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	634	—	722	—
債権	10,280	323	8,542	128
商品	53	122	50	149
不動産	417,549	69	438,703	124
その他	1,873	—	5,787	—
小計	430,392	514	453,805	401
保証	445,816	—	445,492	—
信用	650,064	2,395	668,258	1,272
合計	1,526,273	2,910	1,567,556	1,674
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	—	(—)	—

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期				
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,810	2,395	—	2,810	2,395	2,253	1,824	—	2,253	1,824
個別貸倒引当金	6,926	7,041	497	6,428	7,041	7,974	7,792	840	7,134	7,792
合計	9,736	9,436	497	9,238	9,436	10,227	9,616	840	9,387	9,616

(注) 当期減少額「その他」は洗替による取崩しの額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	0	1

リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	1,340	3,585
延滞債権額	36,740	33,395
3ヵ月以上延滞債権額	21	4
貸出条件緩和債権額	1,403	1,560
合計	39,505	38,545

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	553	736
延滞債権額	35,958	32,391
3ヵ月以上延滞債権額	21	4
貸出条件緩和債権額	1,403	1,560
合計	37,936	34,692

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位:百万円,%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,781	7,285
危険債権	33,450	29,777
要管理債権	1,424	1,564
合計(A)	39,656	38,627
保全額(B)	32,270	31,619
貸倒引当金	7,247	7,869
担保保証等	25,023	23,749
保全率(B)÷(A)	81.37	81.85

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

金融再生法開示債権(部分直接償却後)

(単位:百万円,%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,119	3,372
危険債権	33,450	29,777
要管理債権	1,424	1,564
合計(A)	37,995	34,715
保全額(B)	30,609	27,706
貸倒引当金	5,586	3,956
担保保証等	25,023	23,749
保全率(B)÷(A)	80.56	79.81

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	152,562	—	152,562	138,443	—	138,443
地方債	62,204	—	62,204	43,992	—	43,992
短期社債	13,999	—	13,999	9,999	—	9,999
社債	250,894	—	250,894	236,010	—	236,010
株式	11,616	—	11,616	12,511	—	12,511
その他の証券	42,286	55,028	97,314	47,028	106,742	153,771
うち外国債券	—	55,028	55,028	—	106,742	106,742
うち外国その他	—	—	—	—	—	—
合計	533,564	55,028	588,592	487,986	106,742	594,729

(注)「うち外国その他」は、優先出資証券であります。

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	187,511	—	187,511	141,300	—	141,300
地方債	66,434	—	66,434	45,488	—	45,488
短期社債	13,114	—	13,114	15,693	—	15,693
社債	240,814	—	240,814	239,344	—	239,344
株式	10,784	—	10,784	9,966	—	9,966
その他の証券	42,501	48,147	90,649	44,788	83,146	127,935
うち外国債券	—	48,147	48,147	—	83,146	83,146
うち外国その他	—	—	—	—	—	—
合計	561,162	48,147	609,310	496,583	83,146	579,729

- (注) 1. 「うち外国その他」は優先出資証券であります。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期					
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券
1年以下	5,000	3,551	13,999	14,249	—	2,152
1年超3年以下	36,324	9,387	—	53,927	—	9,123
3年超5年以下	36,019	16,782	—	100,337	—	22,866
5年超7年以下	25,030	6,248	—	32,662	—	17,534
7年超10年以下	2,984	25,393	—	44,729	—	26,037
10年超	47,203	841	—	4,986	—	12,893
期間の定めのないもの	—	—	—	—	11,616	6,705
合計	152,562	62,204	13,999	250,894	11,616	97,314

(単位:百万円)

	平成29年9月期					
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券
1年以下	10,009	5,058	9,999	16,297	—	4,853
1年超3年以下	26,987	11,329	—	72,310	—	13,634
3年超5年以下	40,080	14,217	—	75,076	—	44,379
5年超7年以下	9,992	1,877	—	20,206	—	31,992
7年超10年以下	—	9,829	—	47,145	—	43,024
10年超	51,374	1,680	—	4,974	—	9,684
期間の定めのないもの	—	—	—	—	12,511	6,201
合計	138,443	43,992	9,999	236,010	12,511	153,771

国債等公共債の窓口販売

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
	国債	2,382
地方債・政府保証債	—	—
合計	2,382	1,956

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3,120	65	3,005	32
商品地方債	40	608	2	728
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	3,161	673	3,008	760

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月期			平成29年9月期		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	108,147	119,978	11,831	103,135	112,371	9,235
	地方債	25,316	26,458	1,142	23,624	24,411	786
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	65,852	68,840	2,988	62,943	65,112	2,168
	外国証券	4,000	4,137	137	3,000	3,157	157
	小計	203,315	219,414	16,099	192,704	205,051	12,347
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	3,000	2,905	△94	3,000	2,959	△40
小計	3,000	2,905	△94	3,000	2,959	△40	
合計	206,315	222,320	16,004	195,704	208,011	12,307	

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月期			平成29年9月期		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,600	3,305	2,295	7,430	4,281	3,149
	債券	225,463	221,413	4,049	138,416	136,850	1,565
	国債	33,582	33,109	472	18,044	18,000	43
	地方債	36,713	35,753	960	17,059	16,757	301
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	155,167	152,550	2,617	103,313	102,092	1,220
	その他	49,336	48,588	747	69,241	68,401	840
	小計	280,400	273,307	7,092	215,089	209,533	5,555
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	3,493	4,668	△1,174	2,885	3,406	△520
	債券	54,881	55,263	△381	100,325	101,373	△1,048
	国債	10,832	10,999	△167	17,263	17,852	△589
	地方債	174	175	△0	3,308	3,323	△15
	短期社債	13,999	13,999	—	9,999	9,999	—
	社債	29,874	30,088	△214	69,753	70,197	△443
	その他	52,974	54,506	△1,531	93,102	95,199	△2,097
	小計	111,350	114,437	△3,087	196,313	199,980	△3,666
合計	391,750	387,745	4,005	411,402	409,513	1,888	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成28年9月期	平成29年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,662	1,315
組合出資金	980	1,082
合計	2,643	2,398

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価がある株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	平成28年9月期	平成29年9月期
子会社株式	859	879
合計	859	879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、375百万円(うち、株式374百万円、社債1百万円)であります。

当中間会計期間における減損処理は、行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したもののについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

| 金銭の信託関係 | (平成28年9月期及び平成29年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価差額	4,044	1,940
その他有価証券	4,044	1,940
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,167	458
その他有価証券評価差額金	2,877	1,482

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	37,967	17	575	575	58,967	—	△769	△769
		買建	6,178	—	△20	△20	3,954	—	11	11
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	555	555	—	—	△758	△758	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価については、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月期				平成29年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価		
								うち1年超	うち1年超
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	550	—	△5	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		550	—	△5	—	—	—	—
合計		—	—	—	△5	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

主な利益率

(単位:%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.26	0.22
純資産経常利益率	5.60	4.85
総資産中間純利益率	0.25	0.18
純資産中間純利益率	5.27	3.93

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高 $\times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷{(期首純資産の部合計+中間期末純資産の部合計)÷2} $\times \frac{365}{183} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.21	1.16	1.24	1.17	1.70	1.22
資金調達原価	1.21	0.67	1.22	1.15	1.02	1.18
総資金利鞘	0.00	0.49	0.02	0.02	0.68	0.04

預貸率

(単位:%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	69.44	1.10	69.05	70.94	1.35	70.57
期中平均預貸率	68.88	1.62	68.62	70.13	1.48	69.82

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

預証率

(単位:%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	25.01	444.50	27.43	22.85	955.43	27.71
期中平均預証率	26.47	574.55	28.63	23.27	859.02	27.05

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
預金	1,328	1,342
貸出金	945	980

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員で算出しております。

一店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
預金	26,813	26,824
貸出金	19,078	19,594

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示項目)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結、単体の双方について算出しております。

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

《単体》

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成28年 9月末	経過措置による 不算入額	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	106,263		108,432	
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,657		76,657	
うち、利益剰余金の額	30,053		32,221	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	446		446	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,415		1,849	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,415		1,849	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,115		976	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 109,795		111,258	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	176	264	236	157
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	176	264	236	157
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 176		236	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 109,618		111,022	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,114,503		1,193,743	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,363		3,256	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	264		157	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	3,098		3,098	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,243		61,175	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,176,747		1,254,918	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.31%		8.84%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《単体》

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項 (単体)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	51	2	148	5
国際開発銀行向け	—	—	227	9
地方公共団体金融機構向け	391	15	782	31
我が国の政府関係機関向け	5,258	210	4,454	178
地方三公社向け	77	3	126	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,460	1,498	37,868	1,514
法人等向け	378,972	15,158	412,035	16,481
中小企業等向け及び個人向け	225,703	9,028	227,262	9,090
抵当権付住宅ローン	89,776	3,591	87,985	3,519
不動産取得等事業向け	281,633	11,265	312,428	12,497
三月以上延滞等	2,828	113	2,352	94
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,022	240	6,324	252
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	22,488	899	30,900	1,236
(うち出資等のエクスポージャー)	22,488	899	30,900	1,236
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	52,123	2,084	55,235	2,209
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,254	50	1,254	50
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	9,026	361	8,619	344
(うち上記以外のエクスポージャー等)	41,842	1,673	45,360	1,814
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,139	45	1,132	45
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,363	134	3,256	130
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,107,291	44,291	1,182,521	47,300
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	769	30	517	20
短期の貿易関連偶発債務	70	2	67	2
特定の取引に係る偶発債務	93	3	33	1
原契約期間が1年超のコミットメント	801	32	1,240	49
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,844	113	3,018	120
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	812	32	639	25
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	27	1	4,010	160
派生商品取引	715	28	677	27
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	6,135	245	10,204	408
【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	1,074	42	1,016	40
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	0	1	0
合計	1,114,503	44,580	1,193,743	47,749

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
信用リスク	44,580	47,749
オペレーショナル・リスク	2,489	2,447
総所要自己資本額	47,069	50,196

2. 信用リスクに関する事項(単体)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	159,573	163,083	120,937	117,935	38,523	45,129	112	19
農業、林業	80	65	80	65	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	314	292	314	256	—	—	—	36
建設業	101,609	102,616	97,041	96,680	4,552	5,924	16	11
電気・ガス・熱供給・水道業	26,100	30,465	5,849	6,016	20,250	24,425	—	22
情報通信業	30,229	30,546	26,795	25,924	3,433	4,620	0	0
運輸業、郵便業	50,786	55,767	41,392	45,292	9,394	10,475	—	—
卸売業、小売業	145,832	146,608	138,495	138,221	4,613	6,377	2,722	2,010
金融業、保険業	190,000	227,935	75,248	83,931	78,027	85,466	36,724	58,537
不動産取引業	169,146	192,774	161,866	174,449	7,279	18,325	—	—
不動産賃貸業等	250,917	271,963	250,917	271,963	—	—	—	—
物品賃貸業	39,342	40,761	35,035	35,629	4,307	5,131	—	—
各種サービス業	125,720	128,109	123,875	126,328	1,812	1,780	32	0
国・地方公共団体	444,452	410,857	84,226	82,090	360,225	328,766	—	—
その他	370,451	368,660	370,420	368,660	30	—	—	—
業種別合計	2,104,555	2,170,508	1,532,496	1,573,446	532,450	536,423	39,608	60,638
国内合計	2,049,378	2,063,343	1,532,496	1,573,446	477,273	429,259	39,608	60,638
国外合計	55,177	107,164	—	—	55,177	107,164	—	—
地域別合計	2,104,555	2,170,508	1,532,496	1,573,446	532,450	536,423	39,608	60,638
1年以下	281,332	314,885	202,188	208,278	39,551	45,968	39,593	60,638
1年超3年以下	283,595	286,403	177,571	164,527	106,008	121,875	15	—
3年超5年以下	355,481	355,622	187,665	186,234	167,816	169,387	—	—
5年超7年以下	177,677	154,108	99,125	96,562	78,551	57,545	—	—
7年超10年以下	198,712	200,174	121,033	127,095	77,678	73,078	—	—
10年超	744,913	793,707	682,068	725,140	62,844	68,567	—	—
期間の定めのないもの	62,843	65,607	62,843	65,607	—	—	—	—
残存期間別合計	2,104,555	2,170,508	1,532,496	1,573,446	532,450	536,423	39,608	60,638

(注)不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分		平成28年9月末	平成29年9月末
製造業		285	2,240
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		368	296
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		52	57
運輸業、郵便業		166	167
卸売業、小売業		1,040	1,059
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		305	128
不動産賃貸業等		525	558
物品賃貸業		—	13
各種サービス業		588	1,000
国・地方公共団体		—	—
その他		1,014	1,001
業種別合計		4,347	6,524
国内合計		4,347	6,524
国外合計		—	—
地域別合計		4,347	6,524

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,810	△415	2,395	2,253	△428	1,824
個別貸倒引当金	6,926	115	7,041	7,974	△182	7,792

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	2,487	59	2,546	2,915	△42	2,873
農業、林業	—	—	—	—	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	119	244	363	471	△65	406
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	110	36	146	189	△66	122
運輸業、郵便業	82	△10	72	82	1	84
卸売業、小売業	1,972	102	2,074	2,484	99	2,584
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産取引業	177	△37	140	77	△1	75
不動産賃貸業等	754	△237	517	507	△293	213
物品賃貸業	0	3	3	3	10	14
各種サービス業	963	△7	956	1,043	203	1,247
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	258	△39	219	199	△29	169
業種別合計	6,926	115	7,041	7,974	△182	7,792
国内合計	6,926	115	7,041	7,974	△182	7,792
国外合計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,926	115	7,041	7,974	△182	7,792

(注) 1. 当行は、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	1
業種別合計	0	1
国内合計	0	1
国外合計	—	—
地域別合計	0	1

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	523,923	24,168	437,000	17,524
10%	48,069	60,848	39,759	64,205
20%	256,816	—	266,474	52
35%	—	258,150	—	252,907
40%	—	—	—	—
50%	147,599	1,889	160,745	4,458
70%	—	—	—	—
75%	12	317,828	—	318,516
100%	18,942	622,005	19,758	685,759
120%	—	—	—	—
150%	1,248	933	1,794	472
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	43	—	—
合計	996,611	1,285,866	925,533	1,343,896

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用されます。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
現金・自行預金	10,615	84,467
適格債券・適格株式	68,076	117
適格金融資産担保合計	78,691	84,584
適格保証	77,063	69,648
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	77,063	69,648

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	782	307
グロスのアドオンの合計額 (B)	1,478	2,418
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	2,261	2,725
派生商品取引	1,452	1,571
外国為替関連取引	1,445	1,414
金利関連取引	7	157
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	808	1,154
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,261	2,725

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
現金及び自行預金担保	67,714	73,935
合計	67,714	73,935

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ(プロテクションの提供)	16,168	21,420

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

○ 当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○ 当行が投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
基金	—	—
貸出債権	3,008	3,677
不動産	43	1,986
合計	3,051	5,663

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	3,008	24	5,663	45
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
1250%	43	21	—	—
合計	3,051	45	5,663	45

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
不動産	43	—
合計	43	—

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	9,094		10,316	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,662		1,315	
合計	10,756		11,631	

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
子会社・子法人等	859	879
関連法人等	—	—
合計	859	879

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
売却損益額	0	117
償却額(△)	374	—

(4) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,120	2,628
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (単体)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額	6,757	9,372

(注) 流動性預金の金利リスク算定にあたり、コア預金内部モデルを使用しております。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

《連結》

Ⅲ.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成28年 9月末	経過措置による 不算入額	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,842		110,462	
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,657		76,668	
うち、利益剰余金の額	32,631		34,241	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	446		446	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△689		△632	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△689		△632	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,676		2,094	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,676		2,094	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,115		976	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	84		35	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	112,030		112,937	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	180	270	242	161
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	180	270	242	161
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	180		242	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	111,850		112,694	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,117,232		1,195,642	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,369		3,260	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	270		161	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	3,098		3,098	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,970		61,401	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,180,202		1,257,043	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.47%		8.96%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《連結》

IV. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当する会社はありません。

以下に記載しております連結の定量的な開示項目について、単体の数値と同一となる項目は省略しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	51	2	148	5
国際開発銀行向け	—	—	227	9
地方公共団体金融機構向け	391	15	782	31
我が国の政府関係機関向け	5,258	210	4,454	178
地方三公社向け	77	3	126	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,462	1,498	37,870	1,514
法人等向け	378,450	15,138	411,524	16,460
中小企業等向け及び個人向け	225,695	9,027	227,263	9,090
抵当権付住宅ローン	89,628	3,585	87,824	3,512
不動産取得等事業向け	281,633	11,265	312,428	12,497
三月以上延滞等	3,145	125	2,724	108
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,022	240	6,324	252
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	21,638	865	30,020	1,200
(うち出資等のエクスポージャー)	21,638	865	30,020	1,200
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	56,055	2,242	58,305	2,332
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,254	50	1,254	50
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	11,514	460	10,310	412
(うち上記以外のエクスポージャー等)	43,285	1,731	46,740	1,869
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,139	45	1,132	45
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,369	134	3,260	130
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,110,020	44,400	1,184,420	47,376
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	769	30	517	20
短期の貿易関連偶発債務	70	2	67	2
特定の取引に係る偶発債務	93	3	33	1
原契約期間が1年超のコミットメント	801	32	1,240	49
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,844	113	3,018	120
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	812	32	639	25
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	27	1	4,010	160
派生商品取引	715	28	677	27
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	6,135	245	10,204	408
【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	1,074	42	1,016	40
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	0	1	0
合計	1,117,232	44,689	1,195,642	47,825

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
信用リスク	44,689	47,825
オペレーショナル・リスク	2,518	2,456
連結総所要自己資本額	47,208	50,281

3. 信用リスクに関する事項(連結)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	159,573	163,083	120,937	117,935	38,523	45,129	112	19
農業、林業	80	65	80	65	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	314	292	314	256	—	—	—	36
建設業	101,609	102,616	97,041	96,680	4,552	5,924	16	11
電気・ガス・熱供給・水道業	26,100	30,465	5,849	6,016	20,250	24,425	—	22
情報通信業	30,229	30,546	26,795	25,924	3,433	4,620	0	0
運輸業、郵便業	50,786	55,767	41,392	45,292	9,394	10,475	—	—
卸売業、小売業	145,832	146,608	138,495	138,221	4,613	6,377	2,722	2,010
金融業、保険業	189,477	227,424	74,726	83,421	78,027	85,466	36,724	58,537
不動産取引業	169,146	192,774	161,866	174,449	7,279	18,325	—	—
不動産賃貸業等	250,917	271,963	250,917	271,963	—	—	—	—
物品賃貸業	39,342	40,761	35,035	35,629	4,307	5,131	—	—
各種サービス業	125,720	128,109	123,875	126,328	1,812	1,780	32	0
国・地方公共団体	446,073	412,466	84,226	82,090	361,846	330,375	—	—
その他	371,279	369,259	371,249	369,259	30	—	—	—
業種別合計	2,106,482	2,172,204	1,532,802	1,573,534	534,071	538,032	39,608	60,638
国内合計	2,051,305	2,065,039	1,532,802	1,573,534	478,894	430,867	39,608	60,638
国外合計	55,177	107,164	—	—	55,177	107,164	—	—
地域別合計	2,106,482	2,172,204	1,532,802	1,573,534	534,071	538,032	39,608	60,638
1年以下	281,332	314,885	202,188	208,278	39,551	45,968	39,593	60,638
1年超3年以下	283,595	288,011	177,571	164,527	106,008	123,484	15	—
3年超5年以下	357,102	355,622	187,665	186,234	169,436	169,387	—	—
5年超7年以下	177,677	154,108	99,125	96,562	78,551	57,545	—	—
7年超10年以下	198,712	200,174	121,033	127,095	77,678	73,078	—	—
10年超	744,913	793,707	682,068	725,140	62,844	68,567	—	—
期間の定めのないもの	63,149	65,695	63,149	65,695	—	—	—	—
残存期間別合計	2,106,482	2,172,204	1,532,802	1,573,534	534,071	538,032	39,608	60,638

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	285	2,240
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	368	296
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	52	57
運輸業、郵便業	166	167
卸売業、小売業	1,040	1,059
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	305	128
不動産賃貸業等	525	558
物品賃貸業	—	13
各種サービス業	588	1,000
国・地方公共団体	—	—
その他	1,727	1,497
業種別合計	5,060	7,020
国内合計	5,060	7,020
国外合計	—	—
地域別合計	5,060	7,020

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,086	△430	2,656	2,514	△445	2,069
個別貸倒引当金	7,679	106	7,785	8,705	△351	8,353

(注) 連結グループでは、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	2,487	59	2,546	2,915	△42	2,873
農業、林業	—	—	—	—	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	119	244	363	471	△65	406
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	110	36	146	189	△66	122
運輸業、郵便業	82	△10	72	82	1	84
卸売業、小売業	1,972	102	2,074	2,484	99	2,584
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産取引業	177	△37	140	77	△1	75
不動産賃貸業等	754	△237	517	507	△293	213
物品賃貸業	0	3	3	3	10	14
各種サービス業	963	△7	956	1,043	203	1,247
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,011	△48	963	929	△198	730
業種別合計	7,679	106	7,785	8,705	△351	8,353
国内合計	7,679	106	7,785	8,705	△351	8,353
国外合計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,679	106	7,785	8,705	△351	8,353

(注) 1. 連結グループは、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	2	3
業種別合計	2	3
国内合計	2	3
国外合計	—	—
地域別合計	2	3

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	523,923	24,168	437,000	17,524
10%	48,069	60,848	39,759	64,205
20%	256,816	—	266,474	52
35%	—	258,001	—	252,702
40%	—	—	—	—
50%	147,599	1,889	160,745	4,458
70%	—	—	—	—
75%	12	317,775	—	318,483
100%	18,942	622,005	19,758	685,759
120%	—	—	—	—
150%	1,248	933	1,794	472
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	43	—	—
合計	996,611	1,285,665	925,533	1,343,657

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

(1) 銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,160	—	10,316	—
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,672	—	1,315	—
合計	10,833	—	11,632	—

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合計	—	—

資料編 (新銀行東京)

主要な経営指標等の推移

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益(百万円)	3,462	3,557	4,541	9,175	8,979
経常利益(百万円)	698	741	1,663	3,722	3,174
中間純利益(百万円)	696	626	1,635	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	3,926	3,039
資本金(百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
(発行済普通株式総数:千株)	(5,926)	(5,926)	(5,926)	(5,926)	(5,926)
(発行済優先株式総数:千株)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
純資産額(百万円)	55,830	61,845	64,993	60,055	63,354
総資産額(百万円)	428,622	466,165	458,913	458,899	489,488
預金残高(百万円)	267,048	305,762	295,474	293,445	297,580
貸出金残高(百万円)	208,562	232,248	225,082	222,587	230,567
有価証券残高(百万円)	166,101	168,676	160,076	172,355	160,968
1株当たり中間純利益金額(円)	117.53	92.10	264.23	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	662.56	485.49
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	優先株式 40.49	優先株式 34.84	優先株式 80.98	優先株式 80.98
自己資本比率(%)	13.02	13.26	14.16	13.07	12.94
単体自己資本比率(国内基準)(%)	20.00	19.45	19.71	19.68	19.30
従業員数(人)	169	166	158	162	161
[外、平均臨時従業員数]	[—]	[1]	[1]	[—]	[1]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成28年6月期より、両建てで表示していた「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を相殺して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成28年3月期の総資産額を修正して表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しており、当行は国内基準を採用しております。

6. 従業員数は、平成27年9月期まで臨時従業員を含んでおります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	35,532	35,687
買入金銭債権	32,668	38,350
有価証券	168,676	160,076
貸出金	232,248	225,082
その他資産	686	791
その他の資産	301	206
有形固定資産	35	31
無形固定資産	221	122
支払承諾見返	2,028	1,802
貸倒引当金	△5,934	△3,033
資産の部合計	466,165	485,913
(負債の部)		
預金	305,762	295,474
コールマネー	5,000	10,000
借入金	87,900	83,000
その他負債	1,751	2,181
未払法人税等	118	147
未払費用	1,142	1,304
前受収益	376	501
未払金	2	31
資産除去債務	28	77
その他の負債	82	120
賞与引当金	138	139
役員賞与引当金	0	—
退職給付引当金	149	169
システム解約損失引当金	—	30
偶発損失引当金	24	29
繰延税金負債	1,564	1,092
支払承諾	2,028	1,802
負債の部合計	404,320	393,920
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
資本準備金	32,046	32,046
利益剰余金	5,872	9,758
その他利益剰余金	5,872	9,758
繰越利益剰余金	5,872	9,758
株主資本合計	57,919	61,805
その他有価証券評価差額金	3,925	3,188
評価・換算差額等合計	3,925	3,188
純資産の部合計	61,845	64,993
負債及び純資産の部合計	466,165	458,913

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間 会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	3,557	4,541
資金運用収益	3,122	3,285
(貸出金利息)	(1,713)	(1,601)
(有価証券利息配当金)	(1,133)	(1,396)
信託報酬	20	27
役務取引等収益	94	119
その他業務収益	52	71
その他経常収益	267	1,036
経常費用	2,815	2,877
資金調達費用	425	279
(預金利息)	(408)	(282)
役務取引等費用	68	74
その他業務費用	—	36
営業経費	2,056	2,080
その他経常費用	265	407
経常利益	741	1,663
税引前中間純利益	741	1,663
法人税、住民税及び事業税	39	86
法人税等調整額	75	△58
法人税等合計	114	27
中間純利益	626	1,635

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	32,046	32,046	5,407	5,407	57,454
当中間期変動額						
剰余金の配当				△161	△161	△161
中間純利益				626	626	626
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	464	464	464
当中間期末残高	20,000	32,046	32,046	5,872	5,872	57,919

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,600	2,600	60,055
当中間期変動額			
剰余金の配当			△161
中間純利益			626
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,325	1,325	1,325
当中間期変動額合計	1,325	1,325	1,790
当中間期末残高	3,925	3,925	61,845

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	32,046	32,046	8,203	8,203	60,250
当中間期変動額						
剰余金の配当				△80	△80	△80
中間純利益				1,635	1,635	1,635
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	1,554	1,554	1,554
当中間期末残高	20,000	32,046	32,046	9,758	9,758	61,805

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,104	3,104	63,354
当中間期変動額			
剰余金の配当			△80
中間純利益			1,635
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	83	83	83
当中間期変動額合計	83	83	1,638
当中間期末残高	3,188	3,188	64,993

注記事項

重要な会計方針

(平成29年9月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～17年
その他：4年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、上記の債権のうち合理的であると認められる場合には、債権額から実質保全額を控除した残額を、上記の貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、売却可能価額を合理的に見積もることが可能な場合には、債権額からその売却可能価額を控除した金額を計上しております。それ以外の場合には、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、売却可能価額を合理的に見積もることが可能な場合には、債権額からその売却可能価額を控除した金額を計上しております。それ以外の場合には、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部資産査定室が、査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の金額は、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法により、当中間会計期間末自己都合要支給額に基づいて計上しております。

(4) システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、当行の基幹系システムを株式会社東京都民銀行の基幹系システムに統合(平成30年5月を目途)することに伴い、当行で発生する現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額について、株式会社さらぼし銀行への合併及びシステム統合に関する株式会社東京TYフィナンシャルグループの子銀行の費用負担契約に基づき、当行の負担割合に応じた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	94,931百万円
貸出金	16,278百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	83,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券2,814百万円及び保証金10百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金188百万円が含まれております。

2. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,961百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが30,322百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

596百万円

中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,033百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却0百万円、偶発損失引当金繰入額5百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,926	—	—	5,926	
A種 優先株式	2,000	—	—	2,000	
合計	7,926	—	—	7,926	

- 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成29年 5月12日 取締役会	A種 優先株式	80百万円	40.49円	平成29年 3月31日	平成29年 6月12日

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成29年 11月9日 取締役会	A種 優先株式	69百万円	利益 剰余金	34.84円	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	35,687	35,687	—
(2) 買入金銭債権	37,963	37,963	—
(3) 有価証券	149,474	151,688	2,214
満期保有目的の債券	13,931	16,145	2,214
その他有価証券	135,543	135,543	—
(4) 貸出金	225,082		
貸倒引当金(※)	△2,409		
	222,673	222,673	—
資産計	445,799	448,013	2,214
(1) 預金	295,474	295,474	—
(2) コールマネー	10,000	10,000	—
(3) 借入金	83,000	83,000	—
負債計	388,474	388,474	—

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、公共工事債権信託受益権の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これら以外の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式については、取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としております。

(2) コールマネー

コールマネーは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 買入金銭債権」、「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 買入金銭債権(※1)	387
② 非上場株式(※2)	1
③ 組合出資金(※1)	10,600
合計	10,989

(※1) 買入金銭債権及び組合出資金のうち、裏付資産及び組合財産の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	4,205円66銭
1株当たりの中間純利益金額	264円23銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	3,051	92	3,122	3,211	85	3,285
資金調達費用	425	21	425	279	11	279
資金運用収支	2,626	71	2,697	2,932	74	3,006
役務取引等収益	114	—	114	147	—	147
役務取引等費用	67	0	68	74	0	74
役務取引等収支	46	△0	46	73	△0	73
その他業務収益	52	—	52	71	—	71
その他業務費用	—	—	—	36	—	36
その他業務収支	52	—	52	35	—	35
業務粗利益	2,724	71	2,795	3,041	74	3,115
業務粗利益率(%)	1.22	0.84	1.25	1.34	1.06	1.37

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
 3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(16,695)	(21)		(13,996)	(11)	
うち貸出金	444,997	3,051	1.36	450,409	3,211	1.42
うち貸出金	220,397	1,713	1.55	222,797	1,601	1.43
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	145,979	1,040	1.42	145,592	1,311	1.79
うちコールローン	—	—	—	35	0	0.04
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	30,656	15	0.09	32,589	14	0.09
資金調達勘定	385,421	425	0.22	427,538	279	0.13
うち預金	294,848	408	0.27	292,204	282	0.19
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	3,072	△0	△0.04	46,774	△3	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	87,495	17	0.03	88,546	—	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期5,712百万円、平成29年9月期42,594百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	16,695	92	1.10	13,996	85	1.22
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	16,695	92	1.10	13,996	85	1.22
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
	(16,695)	(21)		(13,996)	(11)	
資金調達勘定	16,695	21	0.25	13,996	11	0.15
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	444,997	3,122	1.39	450,409	3,285	1.45
うち貸出金	220,397	1,713	1.55	222,797	1,601	1.43
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	162,674	1,133	1.38	159,589	1,396	1.74
うちコールローン	—	—	—	35	0	0.04
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	30,656	15	0.09	32,589	14	0.09
資金調達勘定	385,421	425	0.22	427,538	279	0.13
うち預金	294,848	408	0.27	292,204	282	0.19
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	3,072	△0	△0.04	46,774	△3	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	87,495	17	0.03	88,546	—	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期5,712百万円、平成29年9月期42,594百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	87	△168	△80	34	125	159
うち貸出金	139	△103	35	18	△130	△112
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△62	△53	△115	△2	273	270
うちコールローン	△1	△1	△2	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	△1	△2	△0	—	0
支払利息	26	△90	△63	53	△199	△146
うち預金	70	△98	△28	△3	△122	△126
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	△2	0	△2
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△6	△28	△34	0	△17	△17

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 2. 平成29年9月期のコールローンについては、前年度(平成28年9月期)の受取利息、平均残高がなく、受取利息に対する増減要因を算出できないため、計数を表示しておりません。
 3. 平成28年9月期のコールマネーについては、前年度(平成27年9月期)の支払利息、平均残高がなく、支払利息に対する増減要因を算出できないため、計数を表示しておりません。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20	△7	13	△22	14	△7
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	20	△7	13	△22	14	△7
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	3	△2	1	△3	△7	△10
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	77	△146	△68	35	127	163
うち貸出金	139	△103	35	18	△130	△112
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△31	△70	△102	△20	284	263
うちコールローン	△1	△1	△2	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	△1	△2	△0	—	0
支払利息	26	△90	△63	53	△199	△146
うち預金	70	△98	△28	△3	△122	△126
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	△2	0	△2
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△6	△28	△34	0	△17	△17

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 2. 平成29年9月期のコールローンについては、前年度(平成28年9月期)の受取利息、平均残高がなく、受取利息に対する増減要因を算出できないため、計数を表示しておりません。
 3. 平成28年9月期のコールマネーについては、前年度(平成27年9月期)の支払利息、平均残高がなく、支払利息に対する増減要因を算出できないため、計数を表示しておりません。

業務純益

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
業務純益		768		1,037
コア業務純益		689		1,001
実質業務純益		741		1,037

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益＝業務粗利益(除く債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)
 3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	114	—	114	147	—	147
うち預金・貸出業務	43	—	43	55	—	55
うち為替業務	5	—	5	6	—	6
うち証券関連業務	2	—	2	1	—	1
うち代理業務	—	—	—	—	—	—
うち保護預り・貸金庫業務	—	—	—	—	—	—
うち保証業務	36	—	36	45	—	45
役務取引等費用	67	0	68	74	0	74
うち為替業務	7	0	7	8	0	8

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	52	—	52	71	—	71
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	52	—	52	71	—	71
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他の業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	36	—	36
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	36	—	36
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	52	—	52	35	—	35

預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	30,584	—	30,584	42,005	—	42,005
うち有利息預金	24,497	—	24,497	34,684	—	34,684
定期性預金	275,170	—	275,170	252,859	—	252,859
うち固定自由金利定期預金	275,168	—	275,168	252,852	—	252,852
うち変動自由金利定期預金	1	—	1	7	—	7
その他	7	—	7	609	—	609
預金合計	305,762	—	305,762	295,474	—	295,474
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	305,762	—	305,762	295,474	—	295,474

(注) 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	27,525	—	27,525	33,249	—	33,249
うち有利息預金	23,187	—	23,187	28,079	—	28,079
定期性預金	267,203	—	267,203	258,576	—	258,576
うち固定自由金利定期預金	267,201	—	267,201	258,573	—	258,573
うち変動自由金利定期預金	1	—	1	3	—	3
その他	118	—	118	378	—	378
預金合計	294,848	—	294,848	292,204	—	292,204
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	294,848	—	294,848	292,204	—	292,204

(注) 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	30,609	54,278	80,748	51,639	20,926	36,968	275,170
固定自由金利定期預金	30,609	54,277	80,747	51,638	20,926	36,968	275,168
変動自由金利定期預金	—	1	0	0	0	—	1
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成29年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	57,987	62,249	70,062	21,435	33,137	7,988	252,859
固定自由金利定期預金	57,987	62,249	70,061	21,434	33,131	7,988	252,852
変動自由金利定期預金	0	—	0	0	6	—	7
その他	—	—	—	—	—	—	—

預金者別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
個人		194,697		141,716
法人		48,993		66,102
その他		62,072		87,656
合計		305,762		295,474

(注)「その他」は公金及び金融機関であります。

財形貯蓄残高

該当事項はありません。

貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	204,488	—	204,488	196,161	—	196,161
当座貸越	27,759	—	27,759	28,921	—	28,921
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	232,248	—	232,248	225,082	—	225,082

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	195,547	—	195,547	198,492	—	198,492
当座貸越	24,849	—	24,849	24,304	—	24,304
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	220,397	—	220,397	222,797	—	222,797

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	65,131	59,678	34,374	13,223	32,080	27,759	232,248
うち変動金利	50,196	44,197	29,116	6,908	27,131	23,440	180,990
うち固定金利	14,934	15,481	5,258	6,315	4,948	4,318	51,257

(注) 上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

(単位:百万円)

	平成29年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	56,437	52,547	35,125	12,870	39,179	28,921	225,082
うち変動金利	42,945	39,247	26,393	8,301	29,709	26,593	173,190
うち固定金利	13,491	13,299	8,732	4,569	9,470	2,327	51,891

(注) 上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
全店分	232,248	100.00	225,082	100.00
製造業	13,505	5.81	13,425	5.96
農業、林業	94	0.04	74	0.03
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	70	0.03	58	0.02
建設業	12,849	5.53	12,363	5.49
電気・ガス・熱供給・水道業	579	0.24	539	0.23
情報通信業	8,240	3.54	8,120	3.60
運輸業、郵便業	2,507	1.07	2,521	1.12
卸売業、小売業	17,781	7.65	21,894	9.72
金融業、保険業	40,075	17.25	36,313	16.13
不動産業	66,221	28.51	66,410	29.50
（不動産取引業）	(37,337)	(16.07)	(34,827)	(15.47)
（不動産賃貸業等）	(28,883)	(12.43)	(31,583)	(14.03)
物品賃貸業	1,560	0.67	962	0.42
学術研究、専門・技術サービス業	748	0.32	868	0.38
宿泊業	4,937	2.12	7,485	3.32
飲食業	4,121	1.77	3,696	1.64
生活関連サービス業、娯楽業	8,637	3.71	5,173	2.29
教育、学習支援業	444	0.19	177	0.07
医療・福祉	6,197	2.66	5,259	2.33
その他サービス	16,253	6.99	15,272	6.78
地方公共団体	8,503	3.66	7,958	3.53
その他(個人)	18,918	8.14	16,505	7.33

(注) 不動産取引業とは不動産仲介業及び不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	40,837	17.58	43,742	19.43
運転資金	191,410	82.42	181,340	80.57
合計	232,248	100.00	225,082	100.00

中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	1,564	232,248	1,569	225,082
中小企業等貸出金(B)	1,477	159,384	1,485	161,326
(B)/(A)	94.43	68.62	94.64	71.67

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	1,790	—	1,679	—
債権	10,719	—	9,695	—
商品	—	—	—	—
不動産	98,127	—	99,867	—
その他	68	—	64	—
小計	110,705	—	111,306	—
保証	5,330	2,028	6,377	1,802
信用	116,211	—	107,398	—
合計	232,248	2,028	225,082	1,802

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期				
	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,387	3,359	—	3,387	3,359	1,942	826	—	1,942	826
個別貸倒引当金	2,589	2,574	70	2,518	2,574	2,149	2,206	24	2,125	2,206
合計	5,976	5,934	70	5,906	5,934	4,091	3,033	24	4,067	3,033

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	—	0

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	262	386
延滞債権額	3,433	2,948
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	394	209
合計	4,090	3,544

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	36	31
延滞債権額	2,984	2,570
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	394	209
合計	3,415	2,811

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	817	814
危険債権	4,512	3,814
要管理債権	394	209
合計(A)	5,724	4,838
保全額(B)	4,005	3,210
貸倒引当金	2,733	2,285
担保保証等	1,271	924
保全率(B)÷(A)	69.97	66.35

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

金融再生法開示債権(部分直接償却後)

(単位:百万円、%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	57
危険債権	4,512	3,814
要管理債権	394	209
合計(A)	5,003	4,080
保全額(B)	3,284	2,452
貸倒引当金	2,013	1,527
担保保証等	1,271	924
保全率(B)÷(A)	65.64	60.10

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,189	—	29,189	20,889	—	20,889
地方債	14,397	—	14,397	10,756	—	10,756
社債	78,905	—	78,905	84,786	—	84,786
株式	1	—	1	1	—	1
その他の証券	29,114	17,069	46,183	29,214	14,428	43,643
うち外国債券	—	17,069	17,069	—	14,428	14,428
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	151,607	17,069	168,676	145,648	14,428	160,076

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,279	—	29,279	22,196	—	22,196
地方債	11,534	—	11,534	10,615	—	10,615
社債	79,879	—	79,879	82,771	—	82,771
株式	1	—	1	1	—	1
その他の証券	25,284	16,695	41,979	30,008	13,996	44,005
うち外国債券	—	16,695	16,695	—	13,996	13,996
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	145,979	16,695	162,674	145,592	13,996	159,589

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	1,019	—	7,571	—	3,601
1年超3年以下	12,884	—	6,320	—	2,588
3年超5年以下	5,287	—	18,954	—	5,725
5年超7年以下	—	3,359	12,387	—	4,763
7年超10年以下	—	5,895	4,605	—	2,956
10年超	9,998	5,142	27,044	—	7,251
期間の定めのないもの	—	—	2,022	1	19,296
合計	29,189	14,397	78,905	1	46,183

(単位:百万円)

	平成29年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	—	186	2,714	—	187
1年超3年以下	8,796	373	9,171	—	5,592
3年超5年以下	2,094	1,357	16,002	—	2,129
5年超7年以下	—	4,366	19,291	—	7,343
7年超10年以下	—	1,909	6,549	—	4,012
10年超	9,998	2,562	28,234	—	5,743
期間の定めのないもの	—	—	2,822	1	18,633
合計	20,889	10,756	84,786	1	43,643

公共債の引受(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

公共債ディーリング実績(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

| 有価証券関係 |

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	平成28年9月期			平成29年9月期			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,998	12,354	2,356	9,998	11,977	1,978
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,525	4,849	323	3,933	4,168	235
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	14,523	17,203	2,679	13,931	16,145	2,214
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	14,523	17,203	2,679	13,931	16,145	2,214	

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成28年9月期			平成29年9月期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	96,822	94,009	2,813	68,352	66,522	1,830
	国債	19,191	18,799	391	10,890	10,711	179
	地方債	9,456	9,099	357	5,377	5,199	178
	社債	68,175	66,111	2,063	52,084	50,611	1,472
	外国債券	8,434	8,340	93	6,484	6,396	88
	その他	42,795	39,930	2,865	42,768	39,921	2,847
	投資信託	19,702	18,444	1,258	18,613	16,901	1,712
小計	148,052	142,280	5,772	117,605	112,839	4,765	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	11,145	11,224	△79	34,148	34,435	△287
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	4,940	5,000	△59	5,378	5,546	△167
	社債	6,205	6,224	△19	28,769	28,889	△120
	外国債券	8,635	8,683	△47	7,943	7,994	△50
	その他	7,540	7,661	△120	9,576	9,738	△161
	投資信託	—	—	—	—	—	—
小計	27,322	27,569	△247	51,668	52,168	△499	
合計	175,374	169,849	5,524	169,274	165,008	4,266	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成28年9月期	平成29年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1	1
その他	9,411	10,988
合計	9,412	10,989

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券(平成28年9月期及び平成29年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

| 金銭の信託関係 | (平成28年9月期及び平成29年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

| その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価差額	5,658	4,595
その他有価証券	5,658	4,595
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,732	1,407
その他有価証券評価差額金	3,925	3,188

| デリバティブ取引関係 |

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成28年9月期及び平成29年9月期)

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成28年9月期及び平成29年9月期)

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

| 信託業務 |

1. 信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
資産		
受託有価証券	—	—
金銭債権	8,672	11,609
その他の金銭債権	8,672	11,609
有形固定資産	—	127
現金預け金	23	526
預け金	23	526
合計	8,695	12,262
負債		
有価証券の信託	—	—
金銭債権の信託	8,695	12,106
包括信託	—	156
合計	8,695	12,262

2. 信託業務の状況を示す指標

項目	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
信託報酬(百万円)	26	20	27	52	61
信託勘定貸出金残高(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(百万円)	—	—	—	—	—
信託財産額(百万円)	13,564	8,695	12,262	13,447	16,513

3. 金銭信託等の受託残高(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

4. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

5. 金銭信託等の信託期間別元本残高(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

6. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

7. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

8. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

9. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

10. 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

11. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

12. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

13. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

(注)金銭信託とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。

主な利益率

(単位:%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.33	0.67
資本経常利益率	2.42	5.16
総資産中間純利益率	0.28	0.66
資本中間純利益率	2.05	5.08

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高× $\frac{365}{183}$ ×1002. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷{(期首純資産の部合計+中間期末純資産の部合計)÷2}× $\frac{365}{183}$ ×100

利鞘

(単位:%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.36	1.10	1.39	1.42	1.22	1.45
資金調達原価	1.28	0.25	1.28	1.09	0.15	1.09
総資金利鞘	0.08	0.85	0.11	0.33	1.07	0.36

預貸率

(単位:%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	62.85	—	62.85	63.88	—	63.88
期中平均預貸率	61.79	—	61.79	64.61	—	64.61

(注)貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

預証率

(単位:%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	49.58	—	55.16	49.29	—	54.17
期中平均預証率	49.50	—	55.17	49.82	—	54.61

従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
預金	1,864	1,858
貸出金	1,416	1,415

(注)従業員数は期中平均人員で算出しております。

一店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
預金	305,762	295,474
貸出金	232,248	225,082

国際業務部門資産残高(平成28年9月期及び平成29年9月期)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を適用の上、信用リスクアセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

《単体》

I.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成28年 9月末	経過措置に よる不算入額	平成29年 9月末	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	57,838		61,735	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,046		52,046	
うち、利益剰余金の額	5,872		9,758	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	80		69	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,366		834	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,366		834	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	61,205		62,569	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	61	92	51	34
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	61	92	51	34
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	28	42	125	83
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	89		176	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	61,115		62,393	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	303,518		305,105	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,095		△3,032	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	92		34	
うち、繰延税金資産	42		83	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,229		△3,150	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,682		11,397	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	314,201		316,503	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	19.45%		19.71%	

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

《単体》

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項(単体)

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	590	23	340	13
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,253	90	2,004	80
地方三公社向け	100	4	100	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,306	532	14,169	566
法人等向け	131,579	5,263	139,075	5,563
中小企業等向け及び個人向け	7,647	305	5,408	216
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	72,889	2,915	74,845	2,993
三月以上延滞等	1,561	62	1,507	60
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	138	5	165	6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	7,412	296	7,112	284
(うち出資等のエクスポージャー)	7,412	296	7,112	284
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	48,297	1,931	44,689	1,787
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	27,049	1,081	22,250	890
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	415	16	357	14
(うち上記以外のエクスポージャー等)	—	—	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	18,308	732	11,193	447
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	134	5	117	4
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,229	△289	△3,150	△126
資産(オン・バランス)計	296,988	11,879	297,580	11,903
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	135	5	175	7
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	4,930	197	5,880	235
信用供与に直接的に代替する偶発債務	904	36	912	36
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	556	22	556	22
派生商品取引	1	0	0	0
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	6,528	261	7,525	301
【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	1	0	0	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	—	—
合計	303,518	12,140	305,105	12,204

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目		平成28年9月末	平成29年9月末
信用リスク		12,140	12,204
オペレーショナル・リスク		427	455
総所要自己資本額		12,568	12,660

2. 信用リスクに関する事項(単体)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	29,405	35,503	14,217	13,911	14,550	19,698	—	—
農業、林業	94	74	94	74	—	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,481	3,126	70	58	2,411	3,067	—	—
建設業	15,465	17,442	13,130	12,610	300	600	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	7,260	10,157	579	539	6,681	9,617	—	—
情報通信業	8,378	8,325	8,378	8,325	—	—	—	—
運輸業、郵便業	9,512	8,647	2,643	2,610	6,869	6,036	—	—
卸売業、小売業	22,987	29,312	18,243	22,541	4,744	6,770	—	—
金融業、保険業	77,967	71,425	39,396	36,313	37,570	33,705	5	0
不動産取引業	66,818	60,993	37,373	35,021	11,500	9,071	—	—
不動産賃貸業等	24,697	31,608	24,697	31,608	—	—	—	—
物品賃貸業	1,592	993	1,592	993	—	—	—	—
各種サービス業	40,798	38,302	40,798	38,302	—	—	—	—
国・地方公共団体	105,943	91,149	27,355	24,417	44,296	32,855	—	—
その他	16,030	18,053	4,982	5,792	—	500	—	—
業種別合計	429,434	425,116	233,553	233,121	128,924	121,922	5	0
1年以下	80,208	64,597	65,822	57,375	12,032	2,805	5	0
1年超3年以下	81,298	78,547	59,087	53,371	21,201	23,282	—	—
3年超5年以下	61,692	60,758	32,465	35,953	27,720	20,888	—	—
5年超7年以下	34,583	40,786	14,676	14,647	15,375	23,117	—	—
7年超10年以下	31,327	29,774	18,103	18,917	11,809	9,385	—	—
10年超	55,974	65,079	15,549	23,757	38,784	39,644	—	—
期間の定めのないもの	84,349	85,572	27,848	29,098	2,000	2,800	—	—
残存期間別合計	429,434	425,116	233,553	233,121	128,924	121,922	5	0

- (注) 1. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。
2. 「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
3. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	29	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	50	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	32
金融業、保険業	1,000	1,000
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	15	3
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	1,094	1,036

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
2. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。
3. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の残高並びに増減額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,387	△27	3,359	1,942	△1,115	826
個別貸倒引当金	2,589	△15	2,574	2,149	57	2,206

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の残高及び増減

(単位:百万円)

区分	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	519	△41	477	418	△22	395
農業、林業	2	△0	2	1	△0	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	272	11	283	213	△12	200
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	128	26	155	197	8	206
運輸業、郵便業	131	△10	120	119	△22	96
卸売業、小売業	768	8	777	532	58	590
金融業、保険業	106	△19	86	82	△15	67
不動産取引業	24	△1	22	12	△0	11
不動産賃貸業等	19	△3	15	13	0	14
物品賃貸業	14	△8	6	5	△0	5
各種サービス業	601	23	625	551	63	614
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	2,589	△15	2,574	2,149	57	2,206

- (注) 1. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。
2. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分		平成28年9月末	平成29年9月末
製造業		—	—
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		—	—
運輸業、郵便業		—	—
卸売業、小売業		—	0
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		—	—
不動産賃貸業等		—	—
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		—	0
国・地方公共団体		—	—
その他		—	—
業種別合計		—	0

(注) 1. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。
2. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分		信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
		平成28年9月末		平成29年9月末	
		格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	101,760	2,039	86,965	1,653	
10%	19,386	1,390	20,949	1,667	
12%	—	—	—	—	
20%	9,692	1,329	6,657	1,675	
35%	—	—	—	—	
40%	—	—	—	—	
50%	32,063	—	41,490	—	
70%	6,000	—	5,006	—	
75%	—	11,125	—	9,681	
100%	104,727	131,918	93,427	146,594	
120%	662	0	1,200	0	
150%	1,000	81	1,000	28	
250%	6,000	166	6,800	142	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合計	281,292	148,052	263,496	161,443	

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用していません。
2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項(単体)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
現金・自行預金	—	—
適格債券・適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	—
適格保証	3,434	3,680
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	3,434	3,680

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	—	—
グロスのアドオンの合計額 (B)	5	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	5	0
派生商品取引	5	0
外国為替関連取引	5	—
金利関連取引	0	0
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	5	0

*当行が直接行った派生商品取引はございませんが、派生商品取引を含む有価証券を保有しているため、その額を記載しております。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

○当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○当行が投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
住宅ローン	14,914	17,962
その他	27,336	36,703
合計	42,251	54,666

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	27,433	219	30,485	243
50%	7,285	145	7,303	146
100%	6,498	259	16,626	665
150%	—	—	—	—
225%	747	67	—	—
350%	285	39	249	34
1250%	—	—	—	—
合計	42,251	732	54,666	1,090

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

(1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	—		—	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	9,412		10,601	
合計	9,412		10,601	

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

該当事項はありません。

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(単体)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額	4,899	5,237

(注) コア預金の内部モデル方式は導入しておりません。



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ

〒160-0022 東京都新宿区新宿五丁目9番2号
<http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>

株式会社東京都民銀行

〒107-0062 東京都港区南青山三丁目10番43号
<http://www.tominbank.co.jp/>

株式会社八千代銀行

〒160-8431 東京都新宿区新宿五丁目9番2号
<http://www.yachiyobank.co.jp/>

株式会社新銀行東京

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル
<http://www.sgt.jp/>

東京TYフィナンシャルグループ 2017 中間期ディスクロージャー誌

平成30年1月発行

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。